

平塚市総合計画～ひらつかVISION～

2025年度版 実施計画

平塚市

目次

第1章 実施計画の概要	1
1 実施計画の位置付け	2
2 実施計画の計画期間と進行管理	3
3 実施計画事業について	4
4 計画事業費と財政見通し	5
第2章 重点戦略	7
重点戦略1 子どもを育む環境づくり	9
（1）希望する結婚・妊娠・出産がかなう	10
（2）子育てにゆとりが持てる	12
（3）子どもが希望を持って成長する	14
重点戦略2 活気あふれる産業づくり	17
（1）技術力・競争力を向上する	18
（2）担い手の育成・確保を支援する	19
（3）経済環境の変化に適応する	20
重点戦略3 高齢者の想いに寄り添う環境づくり	21
（1）健康で元気に活躍する	22
（2）住み慣れた地域の暮らしを支援する	23
（3）権利擁護を推進する	24
重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり	25
（1）防災・減災対策を強化する	26
（2）生活拠点づくりを推進する	27
（3）暮らしを支えるネットワークを充実する	28
第3章 分野別施策	29
分野1 子ども・子育て、教育	31
1-① 子育てにやさしいまちづくりを推進する	32
1-② 子どもの学びを充実する	36
1-③ 教育環境を充実する	39
1-④ 若者支援、青少年健全育成を推進する	43
分野2 健康、福祉	45
2-① 健康づくりを推進する	46
2-② 地域福祉を充実する	48
2-③ 高齢者福祉を充実する	51
2-④ 障がい者福祉を推進する	54

分野3 共生、文化芸術、スポーツ	57
3-① 平和意識の普及啓発や人権尊重を推進する	58
3-② 市民交流・多文化共生を推進する	60
3-③ コミュニティ活動を促進する	62
3-④ 生涯学習や文化芸術活動を推進する	63
3-⑤ 誰もが楽しめるスポーツを充実する	66
分野4 安心・安全、都市基盤、交通	67
4-① 災害に強いまちづくりを推進する	68
4-② 消防・救急体制を強化する	71
4-③ 日常生活の安心・安全を高める	73
4-④ まちづくりの拠点形成を推進する	75
4-⑤ 交通の利便性・快適性を高める	77
4-⑥ 快適な生活基盤の形成を推進する	79
4-⑦ 花とみどりにあふれる環境を充実する	82
分野5 産業、雇用、環境	85
5-① 産業の活性化を促進する	86
5-② 農業・漁業を振興する	89
5-③ 工業を振興する	91
5-④ 商業・観光を振興する	92
5-⑤ 雇用の確保や多様な働き方を促進する	94
5-⑥ 環境にやさしいまちづくりを推進する	95
5-⑦ 循環型社会の形成を推進する	97
第4章 DX（デジタル化）・GX（脱炭素化）の取組	99
1 デジタル化の取組	100
2 脱炭素化の取組	103
索引	106

第 Ⅰ 章

実施計画の概要

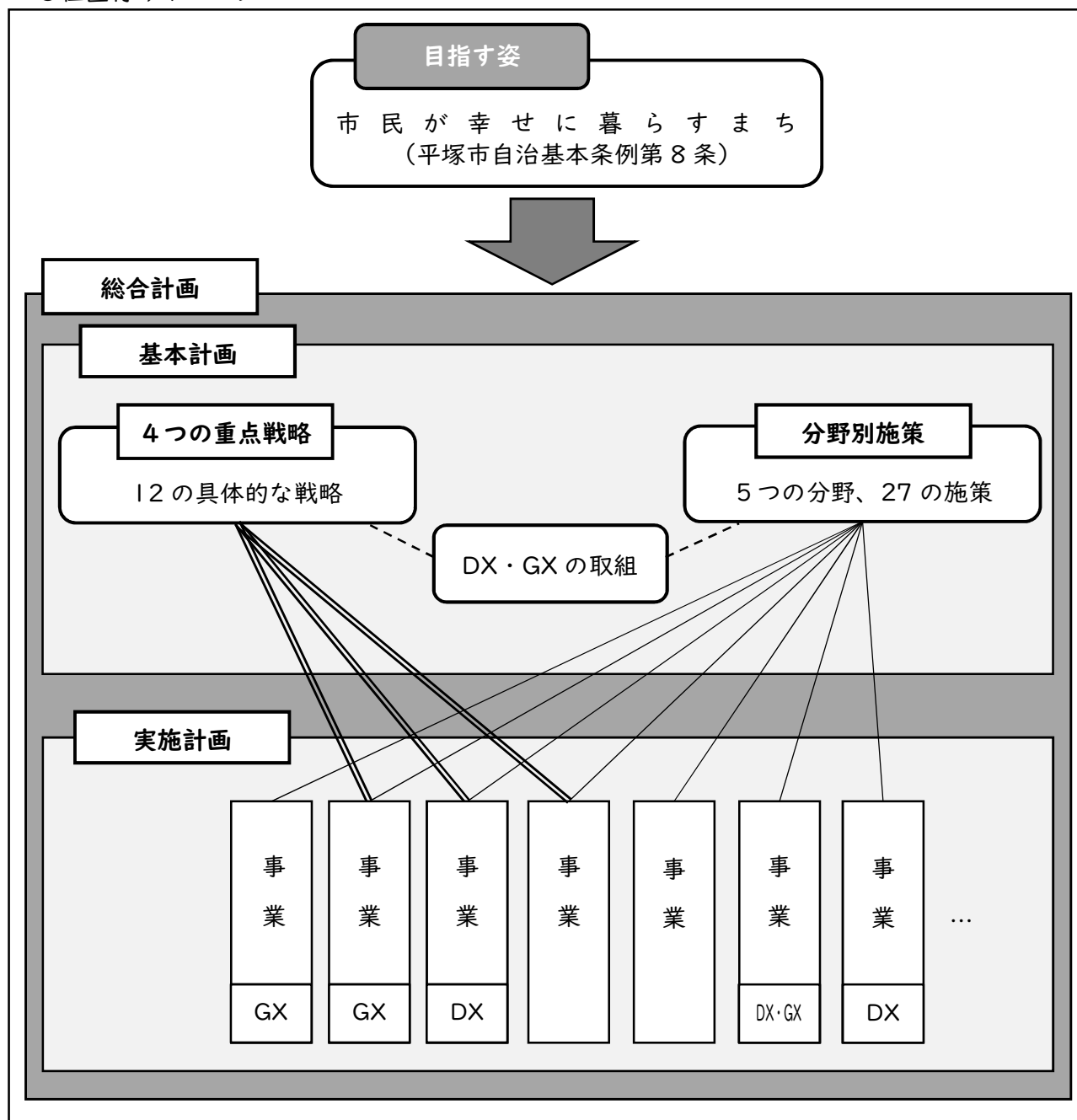
- Ⅰ 実施計画の位置付け
- Ⅱ 実施計画の計画期間と進行管理
- Ⅲ 実施計画事業について
- Ⅳ 計画事業費と財政見通し

I 実施計画の位置付け

平塚市総合計画は、平塚市自治基本条例第19条を根拠に策定し、同条例第8条の市民が幸せに暮らすまちを目指し、まちづくりの指針の実現に向け取り組むものであり、基本計画と実施計画の2層で構成します。

実施計画では、基本計画に示した重点戦略や分野別施策を具体化する事業を定めています。また、DX（デジタル化）は、人口減少社会における課題を解決する有効な取組として、GX（脱炭素化）は、将来の世代に持続可能な社会をつなぐ取組として、実施計画に位置付けます。

○位置付けイメージ



2 実施計画の計画期間と進行管理

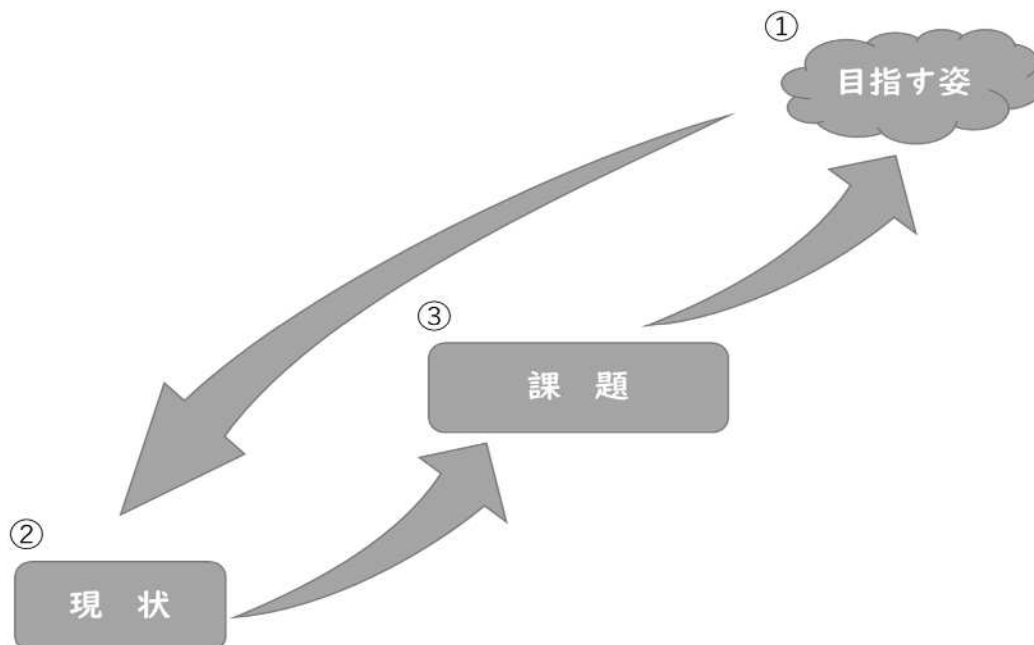
実施計画の計画期間は、2025年度から2027年度までの3年間とし、毎年度見直します。

事業の見直しや立案に当たっては、行政評価の結果を踏まえて、バックカスティング^{※1}の考え方をを用いて、目指す姿から解決すべき課題を見い出します。また、EBPM^{※2}（証拠に基づく政策立案）の考え方を参考にして、設定した指標に限らず、様々な要因についても議論を深めるとともに、データや根拠に基づいて、課題解決に向けた取組を検討します。

○計画期間

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
基本計画	基本計画			改訂基本計画				
				(4年で見直し)				
実施計画								
		2025年度版実施計画			・・・			
						(毎年度見直し)		

※1 将来の予測よりも目的の達成に焦点を当て、実現したい未来を先に描き、その実現のために必要な取組やアイデアを生み出すことを狙いとした思考方法のこと。次の図にあるように、目指す姿①から現状②を捉え、達成に向けた課題③を考え、事業を立案します。



※2 Evidence Based Policy Making の略で、政策の企画・立案に当たって、目的を明確化した上で、合理的な根拠やデータに基づいて取り組むこと。

3 実施計画事業について

社会経済環境や市民ニーズの変化を踏まえ、事業を見直した結果は、次のとおりです。

○事業数

区分	事業数
2024 年度版実施計画事業	194
2025 年度版実施計画に継続する事業【A】	192
事業名を変更した事業	1
2025 年度版実施計画に継続しない事業	2
他の実施計画事業に統合するもの	0
事務事業とするもの	1
事務事業と統合するもの	0
終了となるもの	1
廃止するもの	0
2025 年度版実施計画に新たに位置付けた事業【B】	6
2025 年度版実施計画事業【A+B】	198

(1) 事業名を変更した事業 <1 事業>

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

分野	旧事業名	担当課	新事業名
4	中心市街地活性化推進事業	都市整備課	駅周辺地区活性化推進事業

(2) 2025 年度版実施計画に継続しない事業 <2 事業>

区分	事業名	担当課	理由
事務事業とするもの	学校給食管理事業	学校給食課	—
終了となるもの	中学校完全給食準備事業	学校給食課	2024 年度で整備を完了したため

(3) 2025 年度版実施計画に新たに位置付けた事業 <6 事業>

分野	事業名	担当課
1	若者の未来応援事業	青少年課
1	平塚の魅力発信事業	広報課
1	びわ青少年の家魅力アップ事業	青少年課
3	犯罪被害者等支援事業	人権・男女共同参画課
4	フェスタロード・オフィス開設支援事業	産業振興課
5	新規就農者育成事業	農水産課

4 計画事業費と財政見通し

分野ごとの計画事業費は、次のとおりです。

また、財政見通しについては、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

○分野ごとの計画事業費（一般会計と特別会計、公営企業会計の合計）

単位：千円

分野	事業数	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
1 子ども・子育て、教育	51	7,556,349	7,494,232	7,494,232	22,544,813
2 健康、福祉	35	10,054,534	8,581,087	9,373,377	28,008,998
3 共生、文化芸術、スポーツ	28	630,718	476,024	477,742	1,584,484
4 安心・安全、都市基盤、交通	46	5,940,194	4,420,374	4,698,808	15,059,376
5 産業、雇用、環境	38	2,625,282	2,861,929	2,861,929	8,349,140
合 計	198	26,807,077	23,833,646	24,906,088	75,546,811

（注1）2025年度の計画事業費は、当初予算額を基本としています。

（注2）2026年度、2027年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため、参考値となります。

○財政見通し（一般会計）

単位：百万円

区 分		2025 年度	2026 年度	2027 年度
歳 入	自主財源	105,979	105,642	107,004
	市税	59,787	65,079	65,051
	その他	47,427	48,627	48,954
	国県支出金	12,360	16,452	16,097
	依存財源	46,192	40,563	41,953
	市債	30,215	27,881	28,475
	地方譲与税等	5,753	4,650	5,189
歳 出		105,979	105,642	107,004
	義務的経費	56,903	57,882	57,933
	実施計画事業費	22,478	19,476	19,190
	その他	26,598	28,284	29,881

（注1）この推計は、2025年1月時点で推計したものです。

（注2）財政収支の見通しは、当初予算額を基準とした推計です。

（注3）財政支出の見通し額は、財源対策を講じた後の推計値です。

（注4）義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

（注5）歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

（注6）実施計画事業費が未定のものは、除いています。

第2章

重点戦略

- 重点戦略1 子どもを育む環境づくり
- 重点戦略2 活気あふれる産業づくり
- 重点戦略3 高齢者の想いに寄り添う環境づくり
- 重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり

人口減少社会への対応として効果が高い取組を取りまとめたものです。
基本的な方向性、数値目標、KPI（重要業績評価指標）は、総合計画の基本計画から転記し、必要に応じて注釈を加えています。

「☐」はデジタル化の取組、「🌿」は脱炭素化の取組がある事業を示します。デジタル化・脱炭素化の取組は担当課が主体となって実施します。あわせて、デジタル化はデジタル推進課、脱炭素化は環境政策課も連携して進めます。

重点戦略Ⅰ

子どもを育む環境づくり

◆基本的な方向性

●結婚・妊娠・出産を希望する人が、その願いを実現できるように必要な環境を整えるとともに、子育てを一人で抱え込むことがないように共働き・共育て等を支援します。また、子どもが自ら考え、将来を選択し、心身ともに健やかに成長できる環境を整えます。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
保育所等の待機児童数	6人	0人	0人
育児・子育ては、夫婦同じくらい 分担していると回答した割合★Ⅰ	17.9%	20.0%	25.0%
将来の夢や、やりたいことがある と答えた児童・生徒の割合 (小・中学校)	小学校 79.9% 中学校 66.3%	小学校 81.0% 中学校 67.0%	小学校 83.0% 中学校 68.0%

★Ⅰ 未就学児を育てている夫婦世帯を対象とする。

(Ⅰ) 希望する結婚・妊娠・出産がかなう

➤ 基本的な方向性

- 若い世代が将来の生活を見通すことができるよう支援を行うとともに、年齢・身体的、経済的な理由等によって、結婚・妊娠・出産を諦めることがないよう、必要な環境を整えます。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
保育所等申込者に対する受入可能人数の割合	97.0%	100%	100%
正規雇用促進補助件数【累計】	229 件	429 件	589 件

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
若い世代の希望をかなえる総合支援策の推進	●ライフデザインの提示			若者の未来応援事業 【青少年課】
	●出会いの機会の創出促進			
	●平塚の魅力ある場所や子育てのしやすさを発信			平塚の魅力発信事業 【広報課】
	●多様な生き方について考える授業の実施			生きる力を育む学校づくり推進事業 【教育指導課】
	●将来の妊娠・出産に向けた情報発信			母子保健事業【健康課】
	不妊治療（先進医療）費の助成			
	不育治療費の助成			
	奨学金を返済している若者世代への奨学金の一部補助の拡充			青少年奨学金返還支援事業【青少年課】
良質な就労環境による家計の安定	合同就職面接会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
	中小企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の実施			
	中小企業による従業員の奨学金返還支援制度の導入促進			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	子育て世代の女性を正規雇用する中小企業への助成			
	就業規則の見直しを実施した中小企業へ奨励金の支給			
必要な技術や資格取得に向けた支援	人材育成体制の構築に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	人材育成体制を構築した中小企業へ奨励金の支給			
	リスクリングに関するセミナーの開催			

●：2025 年度から新たに位置付けた取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
働きながら子育てが できる環境づくり	民間保育所の施設整備費、小規模修繕費の一部助成の拡充			民間保育所施設整備支援 事業 民間保育所助成事業 【保育課】
	小規模保育事業整備費の助成			
	民間保育所、認定こども園及び施設保育施設への運営費等 の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所等の保育支援者配置経費の一部助成			民間保育所助成事業 【保育課】
	●子育て支援員の充実			公立保育所等運営事業 【保育課】
	●発達支援コーディネーターの育成とこども発達支援室く れよんの保育士による訪問・療育相談			公立保育所等運営事業 【保育課】 地域療育システム事業 【こども家庭課】
	保育士確保特設サイトの運営			民間保育所保育士確保支 援事業【保育課】
	保育士就職促進貸付金交付			
	保育士就労支援金交付			
	保育士奨学金返済支援			
	保育士のメンタルヘルス対策支援			
	民間保育所における就労体験事業実施経費の一部助成			
	一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業 【保育課】
	放課後児童クラブの分割及び移設による受入児童数の拡充			放課後児童健全育成事業 【青少年課】
	医療費助成の実施			小児医療費助成事業 【こども家庭課】
周産期・小児救急医療 体制の確保	産科の救急患者への対応			産科・小児科二次救急実 施事業 【経営企画課、医事課】
	小児科の救急患者の 365 日受入			
保育所等における ICT の活用	保育園業務支援システムの活用			民間保育所助成事業 公立保育所等運営事業 □ 【保育課】

●：2025 年度から新たに位置付けた取組

(2) 子育てにゆとりが持てる

➤ 基本的な方向性

- 子育てを一人で抱え込むことがないよう、共働き・共育等支援します。男性の家事・育児に充てる時間を増やすとともに、社会や地域で支援する仕組みの整備や社会風土を醸成します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
母親父親教室への男性の参加者数	138人	168人	180人
地域子育て支援拠点の1日当たりの総利用人数★ ¹	131人	140人	150人
子育て支援に取り組む企業の紹介回数【累計】	—	25件	45件

★¹ 子育て支援センター、つどいの広場の利用人数のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
男性の育児休業取得のための総合支援策の推進	産後パパ育児取得応援交付金の支給			母子保健事業【健康課】
	母親父親教室（あかちゃん誕生準備編）の充実			
	男性の子育て参加促進のための講座の開催			多様な学習推進事業【中央公民館】
産前・産後に寄り添う支援	ネウボラルームはぐくみでの支援			母子保健事業【健康課】
	妊婦等包括相談支援及び妊婦のための支援給付金の支給			
	産後ケア事業（ショートステイ・デイサービス・アウトリーチ）の運営			
	●妊婦健診の拡充、産婦健診の実施	妊婦・産婦健診の実施		
母子保健及び児童福祉部門の一体的な支援体制の構築	こども家庭センター（ネウボラルームはぐくみ・子ども家庭総合相談支援拠点）の運営			母子保健事業【健康課】 家庭児童相談事業【こども家庭課】

●：2025年度から新たに位置付けた取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
柔軟な働き方による子育て時間の確保	仕事と家庭の両立ができる雇用環境整備に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	仕事と家庭の両立ができる雇用環境整備した中小企業への奨励金の支給			
	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催			
	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施			男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】
	入札制度におけるイクボス宣言や産後パパ育休に関する評価項目設定又はインセンティブ発注の実施			総合評価・インセンティブ入札事業 【契約検査課】
	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援			企業立地等促進事業 【産業振興課】
地域子育て支援拠点の充実と利用促進	つどいの広場・子育て支援センターの運営			地域子育て支援推進事業 【保育課】
	ファミリーサポートセンターの運営			ファミリーサポート事業 【保育課】
子育て世代を支援する企業等の紹介と拡大	産業活性化会議等での好事例の紹介			産業間連携促進事業 【産業振興課】
	イクボス宣言登録企業の紹介と講演会によるイクボス宣言企業登録制度の周知			男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】

(3) 子どもが希望を持って成長する

➤ 基本的な方向性

- 子どもの確かな学力※¹と豊かで健やかな心身を育成します。また、多様化・複雑化した困難さを抱える一人一人の子どもに寄り添い、教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて教育機会を確保します。

※¹ 知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性などのこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
話し合う活動で考えを深め、広げられている児童・生徒の割合★ ¹ (小・中学校)	小学校 78.5% 中学校 74.1%	小学校 81.0% 中学校 77.0%	小学校 83.5% 中学校 80.0%
相談できる大人がいる児童・生徒の割合★ ² (小・中学校)	小学校 64.2% 中学校 62.4%	小学校 66.5% 中学校 64.5%	小学校 70.0% 中学校 68.0%

★¹ 全国学力・学習状況調査において「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した割合のこと。

★² 全国学力・学習状況調査において「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と回答した割合のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
子どもの可能性を引き出す個別最適で協働的な学びの充実	要請訪問、計画訪問の実施			授業づくり推進事業 【教育指導課】
	デジタル教科書による授業の実施、教職員向け I C T 活用研修会等の実施			G I G A スクール構想推進事業 □ 【教育研究所】 教育指導事業 □ 【教育指導課】
悩みや課題を抱える子どもに寄り添う相談・支援体制の強化	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への就学移行支援・継続支援の充実			教育相談事業 【子ども教育相談センター】
	医療と連携した学校教育相談の充実			
	一人一人の教育的ニーズに応じた就学相談・指導			就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】
	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への指導の充実			通級指導教室運営事業 【子ども教育相談センター】
	不登校児童・生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援			教育支援室事業 【子ども教育相談センター】
	スクールカウンセラーによる本人・保護者へのカウンセリングや、タブレット端末を利用したオンライン面談の実施			スクールカウンセラー派遣事業 □ 【子ども教育相談センター】

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
悩みや課題を抱える子どもに寄り添う相談・支援体制の強化	医療的ケア児等コーディネーターによる相談支援			地域療育システム事業 【こども家庭課】
	医療的ケア児の介助を行う家族のレスパイト（休息）支援			
	医療的ケア児の保育所等での受入			民間保育所助成事業 【保育課】
	介助員・医療的ケア学校看護師の派遣の充実			介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】
	●子育てに悩む親と子が集う広場の開催			母子保健事業【健康課】
進学を希望する生徒への経済的支援	高等学校等の修学支援金の支給			高等学校等修学支援事業 【学務課】
児童・生徒の社会参画意識の醸成	ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等の実施			生きる力を育む学校づくり推進事業 【教育指導課】
	子どもの公民館事業や地域活動等への参画促進			多様な学習推進事業 【中央公民館】
子どもの豊かな心を育む体験活動の充実	●馬入水辺の楽校での自然体験活動の支援			水辺の緑化活動支援事業 【みどり公園・水辺課】
	●馬入花畑での子どもたちの植栽活動			
	●こども環境教室の開催			環境活動促進事業 【環境政策課】
ICTを活用した多様な子どもたちに寄り添った学びの保障	多様な子どもたちが利用できるオンライン授業の体制整備			G I G Aスクール構想推進事業 □ 【教育研究所】 教育指導事業 □ 【教育指導課】
様々な子どもの適切な支援へのつなぎ	支援対象児童等見守り強化事業の実施			子どもの未来支援事業 【こども家庭課】
	子育て世帯訪問支援事業の実施			
教職員の子どもたちと向き合う時間を増やし、子どもたちの学びや活動を充実する取組の推進	欠席連絡・お知らせ配信システムの運用			G I G Aスクール構想推進事業 □ 【教育研究所】
	中学校部活動指導員による指導や引率の実施			教育指導事業 【教育指導課】
地域と連携・協働した学校づくりの推進	中学校部活動地域指導者及び特別地域指導者の派遣			教育指導事業 【教育指導課】
	学校運営協議会の設置と充実			
子どもたちの成長を支える安心・安全な給食提供の実施	学校給食センターの運営			学校給食センター運営事業【学校給食課】
	食に関する情報配信による食育の推進			
子どもの安全を確保するための措置	●子どもを性犯罪や性被害から未然に守るための取組			特別保育拡充事業 地域子育て支援推進事業 民間保育所助成事業 公立保育所等運営事業 【保育課】 放課後児童健全育成事業 【青少年課】

●：2025 年度から新たに位置付けた取組

重点戦略 2

活気あふれる産業づくり

◆基本的な方向性

●産業の持続可能性の向上と基盤産業^{※1}の集積に向けた投資の促進、技術開発や研究開発拠点化を推進します。また、企業の人材育成に向けたリスキリング^{※2}や、それぞれのライフスタイルに合った働き方の実現を目指した労働環境の整備を促進します。さらに、創業の支援体制を構築するとともに、中小企業の課題の解決を支援します。

※1 需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業のこと。

※2 技術革新やビジネスモデルの変化に対応・適応するために必要なスキルを習得する、させること。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
知的対流 ^{★1} を通じた交流人数 【累計】	446 人	1,046 人	1,526 人
新規就農者数【累計】	8 人	48 人	80 人
労働環境整備による働き方改革関連奨励金助成件数【累計】	—	20 件	40 件
創業者数 ^{★2} 【累計】	259 人	509 人	709 人
入込観光客数	635 万人	695 万人	726 万人

★1 共同研究・協働・人材育成等のこと。

★2 創業支援計画に基づく支援を受けた創業者の数のこと。

(I) 技術力・競争力を向上する

➤ 基本的な方向性

- 産業の持続可能性の向上と基盤産業の集積に向けた投資を促進するとともに、デジタル化や脱炭素化などの新市場への参入が期待できる技術開発や実証プロジェクトなどを誘致し、研究開発拠点化や製品化を推進します。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
産学共同研究関連支援件数【累計】	8 件	23 件	35 件
企業立地・増改築助成件数【累計】	39 件	65 件	85 件
中小企業における二酸化炭素排出削減量★ ¹ 【累計】	117 トン CO ₂	600 トン CO ₂	1,000 トン CO ₂

★¹ 脱炭素設備投資補助金など市の支援によるもの。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
施設・設備の整備に対する支援	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成			企業立地等促進事業  【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業  【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業  【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに資する設備投資に対する助成			
あらゆる産業のスマート化への支援	中小企業のデジタル化に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業  【産業振興課】
	中小企業のデジタル技術及び省人化設備導入に関する助成			
	認定農業者等に対するスマート農水産業の導入支援			担い手総合対策事業   【農水産課】
産業間や企業・大学・行政の連携の強化	共同研究に対する支援			知的対流推進事業 産学共同研究支援事業  【産業振興課】
	研究開発等の促進による関係人口の創出			知的対流推進事業 【産業振興課】
	分野横断的な新たなネットワークの推進			知的対流推進事業 産学共同研究支援事業 産業間連携促進事業 【産業振興課】
	新商品開発・新事業創出に向けた支援			産業間連携促進事業 【産業振興課】
脱炭素に向けた技術開発への支援	共同研究に対する支援			知的対流推進事業 産学共同研究支援事業  【産業振興課】

(2) 担い手の育成・確保を支援する

➤ 基本的な方向性

- 人材育成・確保に向けた取組を進めるとともに、それぞれのライフスタイルに合った働き方を促進します。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
ワンストップ窓口の就農相談件数【累計】	28 件	168 件	280 件
労働環境整備のための専門家派遣件数【累計】	—	40 件	80 件
合同就職面接会に参加した市内企業数【累計】	98 社	223 社	323 社
合同就職面接会等参加者数【累計】	396 人	821 人	1,161 人

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
様々な就労機会の創出支援	合同就職面接会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
	中小企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の実施			
	就職困難者や子育て世代の女性等を正規雇用する中小企業への助成			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	市役所や市内小中学校における障がい者の働く場の提供			障がい者ワークステーション事業【行政総務課】
	障がい者の就労や職場定着に対する支援			障がい者就労促進事業 【障がい福祉課】
新たな担い手の確保への支援	認定農業者及び農作業受託組織への支援			担い手総合対策事業 【農水産課】
	認定新規就農者等に対する資機材導入や家賃補助などの支援			新規就農者育成事業 【農水産課】
	駅周辺地区の活性化を担う人材発掘や育成の支援			駅周辺地区活性化推進事業【都市整備課】
働き方改革に取り組む企業への支援	中小企業の計画策定等に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	就業規則の見直しを実施した中小企業へ奨励金の支給			
	働き方改革に関するセミナーの開催			
リスクリングの促進	人材育成体制の構築に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	人材育成体制を構築した中小企業へ奨励金の支給			
	リスクリングに関するセミナーの開催			

(3) 経済環境の変化に適応する

➤ 基本的な方向性

- 誰もが創業などの新しいことにチャレンジする機運を醸成するとともに、実現に向けて支援します。また、中小企業の課題の解決を支援しつつ、円滑な事業の拡大や承継などを促進します。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
創業支援件数【累計】	886 件	1,786 件	2,506 件
中小企業の相談受付件数★ 【累計】	2,831 件	13,681 件	22,361 件

★I 関係支援団体を含めた相談受付件数のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
円滑な創業・事業承継 の促進	起業家を育成するためのセミナーの開催			起業家支援事業 【産業振興課】
	女性のライフデザイン及び起業に関する講演会の開催			
	創業関連情報の提供や事業計画の作成支援			
	創業や副業に関する相談会の開催			
	創業前後の様々な課題の解決を図るための専門家派遣			
	創業関連融資による支援			中小企業金融支援事業 【産業振興課】
	円滑な事業承継を促進するためのセミナーの開催等			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
産業の活性化に向けた デジタル技術の活用	中小企業のデジタル化に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 □ 【産業振興課】
	中小企業のデジタル技術及び省人化設備導入に関する助成			
	市内消費活動や地域コミュニティ形成の推進			地域共創ポイント事業 □ 【産業振興課】
中小企業の相談対応 や、課題解決の支援	経営課題解決のための総合相談窓口の開設やセミナーの開催			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業 【産業振興課】
	中小企業への経営改善支援相談事業等に要する経費の助成			商工業者支援団体活動補助事業【産業振興課】

重点戦略 3

高齢者の想いに寄り添う環境づくり

◆基本的な方向性

- 健康寿命を延ばす取組を推進するとともに、いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々な主体が協力して支える体制を強化します。また、自分らしい生き方を実現できるよう、積み重ねた知識や経験を活かす機会の創出や、一人一人の権利を守る取組を推進します。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
健康寿命（平均自立期間）★ ¹ （男性）・（女性）	80.0 年・84.4 年	策定時実績値以上	策定時実績値以上
地域協議体★ ² の開催回数	47 回	57 回	67 回
後見サポーター★ ³ 採用者数【累計】	39 人	50 人	50 人

- ★1 国保データベースシステムにおいて、要介護2以上を健康ではない状態、それ以外を健康である状態とみなし、0歳からの健康である期間の平均を算出したもの。
- ★2 地域の高齢者の介護予防、生活支援に関する課題について共有し解決を図る会議体のこと。
- ★3 市民後見人養成講座を修了し、平塚市社会福祉協議会の法人後見事業における後見支援員として登録している人のこと。

(1) 健康で元気に活躍する

➤ 基本的な方向性

- 健康意識を高め、自らの健康について考え、取り組む機会を提供します。また、それぞれの希望に合った活躍の場、機会を創出します。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
フレイル★ ¹ チェック参加者数 【累計】	505 人	3,030 人	5,050 人
生きがい事業団新規入会者数 【累計】	—	750 人	1,450 人

★1 加齢に伴い心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
フレイルに早めに気づくための機会の確保	フレイルチェックの実施			一般介護予防事業 【保険年金課、地域包括ケア推進課】
高齢者の多様な就業機会の確保	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業 【高齢福祉課】
	合同就職面接会や説明会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
I C Tスキルを活かせる生きがい就労の支援	I C Tスキルを持った高齢者の活躍の場の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業 □【高齢福祉課】
知識、経験を活かす機会の創出	町内福祉村の新規開設促進と新規支援活動の水平展開、コーディネート者の配置			地域福祉推進事業 【福祉総務課】
	高齢者の社会参加を促す支援			生きがい事業団助成事業 【高齢福祉課】
趣味や学びなどを通じた交流機会の創出	地域における活躍の場の確保に対する支援			老人クラブ支援事業 【高齢福祉課】
	指導者登録名簿やボランティアの育成・活用			地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】
	北街区に整備予定の多世代交流スペースの整備内容や実施事業の検討と、地区周辺でのソフト事業の実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】

(2) 住み慣れた地域の暮らしを支援する

➤ 基本的な方向性

- 医療と介護の連携強化と、身近な地域資源を活用して、生活課題の解決につなげます。また、介護人材の安定的な確保に向けて取り組みます。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
医療・介護多職種連携研修会の実施回数	8回	9回	10回
認知症サポーター養成者数 【累計】	27,309人	34,600人	42,000人
高齢者見守り協定の締結団体数 【累計】	17団体	20団体	23団体

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
医療・介護従事者間の連携支援	医療・介護従事者が集う事例検討会の開催や、ひらつか在宅介護生活サポートガイド等を活用した在宅看取りの研修と普及			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
市民への医療・介護に関する情報の提供	市民向けの在宅医療や介護、救急利用に関する講演会の開催			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
介護人材の確保に向けた支援やスマート介護の推進	介護現場における生産性向上に資するシステム導入促進			介護人材育成定着支援事業 □【介護保険課】
認知症の早期発見・早期対応	認知症サポーター養成講座開催による認知症の理解と対応策の普及・啓発			包括的支援事業 【高齢福祉課】
	認知症初期集中支援チームによる認知症に対する早期対応体制の充実			
	認知機能検査プログラムによる認知機能低下の早期発見と早期対応			
地域包括支援センターの機能強化	基幹型地域包括支援センターの運営			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
地域医療福祉拠点の整備	事業者による医療・福祉拠点及び生活利便施設等の整備			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】

(3) 権利擁護を推進する

➤ 基本的な方向性

- 本人の意思による選択を尊重するとともに、命や権利、財産を守り、自立した生活を送れるよう支援します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
成年後見制度★ ¹ 出張講座等参加者数【累計】	4,800 人	7,300 人	7,800 人
高齢者虐待防止に関する研修の実施回数	60 回	70 回	80 回
終活★ ² 講座の実施回数	34 回	42 回	50 回
ひとり暮らし高齢者調査★ ³ の実施回数【累計】	—	4 回	8 回

★1 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない人の権利を守る制度で、家庭裁判所選ばれた成年後見人等が本人の意思決定を支援し、身上保護や財産の管理をすること。

★2 自分らしい人生の締めくくりを迎えるための活動のこと。

★3 一定年齢以上の単身世帯高齢者の見守りを強化するために実施する訪問調査のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
成年後見制度の普及啓発と利用促進	成年後見利用支援センター（中核機関）の運営や市民後見人の養成			成年後見制度推進事業 【福祉総務課】
高齢者虐待の防止	高齢者虐待の相談及び支援体制の充実			高齢者支援事業 【高齢福祉課】
自分らしい人生の締めくくりに向けた支援	平塚市版エンディングノートを活用した終活の普及啓発、民間事業者と連携した終活に関する相談体制の充実			終末期に向けた権利擁護推進事業【高齢福祉課】
孤立しないための見守り支援	要援護高齢者等に対する在宅での生活支援			高齢者生活支援事業 【高齢福祉課】
	在宅時緊急通報システム機器の貸与			高齢者支援事業 【高齢福祉課】
	お話見守りケータイの貸与			
	日常生活賠償補償付き GPS の貸与			家族介護支援事業 【高齢福祉課】

重点戦略 4

安心・安全で快適なまちづくり

◆基本的な方向性

- 災害に対して強くしなやかに対応するため、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を強化します。また、便利で暮らしやすい環境をつくるため、都市機能の集積による生活拠点の形成を進めるとともに、誰もが安全かつ快適に移動できる交通環境の充実や様々な課題解決が実現できる体制整備に取り組めます。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
防災訓練の参加割合	6.5%	6.8%	7.0%
都市機能を維持・誘導する区域★ ¹ 内の施設数	—	計画策定時以上	計画策定時以上
路線バスの乗り継ぎ環境の整備 箇所数【累計】	13 箇所	17 箇所	17 箇所
重層的支援体制★ ² における支援 等に参画した団体等の数【累計】	6 者	14 者	22 者

★1 医療や商業などの誘導施設を維持・誘導し、効率的なサービスの提供を図る都市機能誘導区域のこと。

★2 包括的な支援体制の構築に向けて、子ども・子育て、障がい、高齢、生活困窮といった分野別の支援体制だけでは対応しきれないような、複雑化・複合化した支援ニーズや制度の狭間となる課題などに対応していく支援体制のこと。

(I) 防災・減災対策を強化する

➤ 基本的な方向性

- 地域防災力の向上を推進するとともに、防災知識・意識の向上を促進します。また、災害による被害を最小限に抑え、迅速に復旧するための取組を強化するとともに、インフラ^{※1}の強化を推進します。

※1 下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
要配慮者利用施設 ^{★1} における避難確保計画の作成割合	71%	80%	90%
橋りょうの耐震化 ^{★2} 進捗率	33%	46%	53%
公共下水道管路の耐震化進捗率	1%	21%	62%
公共下水道ポンプ場の耐水化進捗率	—	75%	100%

★1 社会福祉施設、学校、医療施設など、主として防災上の配慮を要する人が利用する施設のこと。

★2 平塚市橋りょう耐震化計画に基づく橋脚補強や落橋防止による耐震化のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
防災教育の推進	自主防災組織訓練、消防・防災フェア、ハザードマップを用いた高潮・洪水・土砂災害・津波避難訓練の実施			防災訓練強化事業【災害対策課】
	消火用資機材等の設置、更新及び訓練等の実施			住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】
避難体制の確保に向けた支援	要配慮者施設における避難確保計画の作成支援			地震・津波防災対策事業【災害対策課】
橋りょうや下水道における耐震化の推進	橋脚補強や落橋防止の整備			橋りょう震災対策事業【道路整備課】
	管路の耐震化工事の実施			公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】
流域治水をはじめとする総合的な浸水対策	管路及びポンプ施設の整備			公共下水道整備事業【下水道整備課】
	簡易止水板等の購入費助成			浸水対策支援事業【下水道経営課】
デジタル技術を活用した避難所運営・被災者支援	避難所受付のデジタル化、物資調達・輸送調整等支援システムの活用			地震・津波防災対策事業 □【災害対策課】
	●モバイル端末を活用した建物被害認定調査や被災者の健康管理の実施			災害対策本部対応力強化事業 □【災害対策課】
被災後の避難生活の支援	食料、生活必需品等の備蓄			災害用備蓄拡充事業【災害対策課】
	避難所へのマンホールトイレの整備			地震・津波防災対策事業【災害対策課】

●：2025 年度から新たに位置付けた取組

(2) 生活拠点づくりを推進する

➤ 基本的な方向性

- 生活利便施設※¹の誘導や既存ストックの活用によって、各生活圏へ機能集積を促すとともに、各拠点における魅力向上を図るほか、西部地域では地域資源の活用を推進します。

※¹ 医療・商業施設など日常生活に必要な施設のこと。

➤ K P I (重要業績評価指標)

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
平塚駅周辺における共同建て替えの相談件数【累計】	—	4 件	8 件
魅力化実施店舗★ ¹ 数【累計】	70 店舗	95 店舗	115 店舗
市民主体のまちづくりに向けた意見交換★ ² の実施回数	9 回	14 回	14 回

★¹ 来店者が楽しく買い物できるよう店舗改修やオリジナルの商品開発、ものづくり体験など魅力的なサービスの提供等を実施していく店舗のこと。

★² 郊外部における地区まちづくり協議会や自治会との意見交換等のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
地域特性を踏まえた生活利便施設の誘導	誘導施設の整備・休廃止に係る届出制度の実施及び補助制度等のあっせん			都市計画策定事業 【まちづくり政策課】
平塚駅周辺地区における多機能化の促進	敷地共同化への支援			駅周辺地区活性化推進事業 □【都市整備課】
	●再開発事業への支援			
	●老朽化建物更新への支援			
	●オフィス開設を考える事業者の支援			フェスタロード・オフィス開設支援事業 【産業振興課】
魅力ある店舗づくりや商店街づくりの支援	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、EC サイト構築支援			商店等魅力アップ推進事業 □【商業観光課】
	匠の店等によるコト体験の開催支援			
	中心商店街への出店支援			商店街にぎわい創出事業 【商業観光課】
	まちゼミ等の開催支援			
環境保全活動や農を活かした取組への支援	自然環境と調和したまちづくりに向けた地区まちづくり協議会への支援			西部丘陵地域資源まちづくり支援事業 【まちづくり政策課】
	市民団体との協働による里山保全の推進			里山保全推進事業 【環境保全課】

●：2025 年度から新たに位置付けた取組

(3) 暮らしを支えるネットワークを充実する

➤ 基本的な方向性

- 公共交通の利便性を向上するとともに、生活拠点の形成に合わせた交通結節点^{※1}の創出に加え、移動の快適性を向上します。また、複雑化・複合化した暮らしの課題に対応する仕組みを構築します。さらに、地域課題の解決に向けた支援を行います。

※1 異なる交通手段の接続が行われる場所であり、人や物の乗り換え等が行われる鉄道駅やバス停などのこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
自動運転バスの運行路線数 【累計】	—	1 路線	2 路線
地域における協議の場 ^{★1} の数	8 箇所	14 箇所	16 箇所

★1 様々な地域団体が集まり、地域の課題解決や更なる活性化について、検討し、連携を図る場のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2025 年度	2026 年度	2027 年度	関連事業名
持続可能な公共交通の確保	公共交通機関における電気バスの導入支援			路線バス運行維持支援事業  【交通政策課】
	路線バス運行自動運転実証実験の支援			
	南北都市軸への新しい公共交通導入に向けた検討			南北都市軸への新しい公共交通導入事業【交通政策課】
地域特性に合わせた移動手段の確保	住民主体の地域内移送及び福祉有償運送事業者に対する支援			住民主体地域内移送等推進事業【福祉総務課】
重層的支援体制の整備	関係機関や地域とのネットワークによる重層的な支援			重層的支援体制整備事業【福祉総務課】
地域課題の解決を図る機会の創出	地域課題解決に向けた取組に対する支援			地域自治推進事業【協働推進課】
公民館活動による地域連携強化	持続可能な社会の創り手の育成に向けた ESD 事業の実施			多様な学習推進事業【中央公民館】
	地域団体や利用団体と共催し、地域課題について考える学習事業の実施			
バリアフリーの推進	基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業【交通政策課】
	「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業  【障がい福祉課】

第3章

分野別施策

- 分野1 子ども・子育て、教育
- 分野2 健康、福祉
- 分野3 共生、文化芸術、スポーツ
- 分野4 安心・安全、都市基盤、交通
- 分野5 産業、雇用、環境

本市の市政運営を総合的に進めるための基本的な方向性である分野別施策に位置付けた事業を取りまとめたものです。

目指す姿、成果指標は、総合計画の基本計画から転記し、必要に応じて注釈を加えています。

「☐」はデジタル化の取組、「🌿」は脱炭素化の取組がある事業を示します。デジタル化・脱炭素化の取組は担当課が主体となって実施します。あわせて、デジタル化はデジタル推進課、脱炭素化は環境政策課も連携して進めます。

【計画事業費における表記説明】

「0千円」…事業費を要しない事業

「-」…事業費の抽出が困難な事業

「\」…実施する内容がない事業

「未定」…2025年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

分野Ⅰ

子ども・子育て、教育

- Ⅰ－① 子育てにやさしいまちづくりを推進する
- Ⅰ－② 子どもの学びを充実する
- Ⅰ－③ 教育環境を充実する
- Ⅰ－④ 若者支援、青少年健全育成を推進する

Ⅰ－① 子育てにやさしいまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

- 遊びや会話など、家族で楽しい時間を過ごしている親子に温かい眼差しが注がれ、子どもたちの笑顔を中心に周りの人々に幸せな気持ちが広がっています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
子育てに関する相談件数★Ⅰ	—	5,300 件	5,500 件
保育所等申込者に対する受入 可能人数の割合	97.0%	100%	100%

★Ⅰ こども家庭センター・こども発達支援室くれよんにおける相談件数のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

・子育て関連施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	母子保健事業		担当課	健康課
事業概要	ネウボラールームはぐくみを運営するとともに、妊娠から出産、子育て期（就学前）までの各種相談や訪問、健診、各種教室の開催、産後ケア事業等により、子どもを産み育てやすい環境づくりと、切れ目ない支援を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	442,464 千円	442,464 千円	442,464 千円	
事業内容	健診、健康教育、産後ケア事業等の実施、不妊治療（先進医療）費・不育治療費等の助成、遠方への妊婦健診時等にかかる交通費支援（ハイリスク妊婦等）、妊婦のための支援給付金の支給、産後パパ育児休取得応援交付金の支給			

事業名	小児医療費助成事業		担当課	こども家庭課
事業概要	通院・入院時の医療費を１８歳年度末まで助成します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,101,153 千円	1,101,153 千円	1,101,153 千円	
事業内容	医療費助成の実施			

事業名	地域子育て支援推進事業		担当課	保育課
事業概要	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	64,780 千円	64,780 千円		64,780 千円
事業内容	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施			

事業名	ファミリーサポート事業		担当課	保育課
事業概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	17,106 千円	17,106 千円	17,106 千円	
事業内容	預かり、送迎等の実施			

事業名	ブックスタート事業		担当課	中央図書館
事業概要	地域のすべての赤ちゃんと保護者に、「赤ちゃん絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら、絵本を直接手渡します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	2,221 千円	2,221 千円	2,221 千円	
事業内容	ブックスタートの開催、普及			

事業名	家庭児童相談事業		担当課	こども家庭課
事業概要	家庭における適切な児童養育及び児童福祉の向上を図るため、こども家庭センターを設置し、児童福祉に関する相談業務等を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	13,185 千円	13,185 千円	13,185 千円	
事業内容	こども家庭センターの運営			

事業名	地域療育システム事業		担当課	こども家庭課
事業概要	障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、学校との連携も強化し、切れ目のない支援を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	65,018 千円	65,018 千円	65,018 千円	
事業内容	こども発達支援室での相談、機能訓練等及び保育所等への巡回訪問支援			

事業名	子どもの未来支援事業		担当課	こども家庭課
事業概要	子どもの貧困状態を解消するため、複合的課題への取組を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	8,132 千円	8,132 千円	8,132 千円	
事業内容	子ども食堂及び宅食訪問を通じた見守り支援、家庭や養育の環境を整えるための家事育児の支援			

事業名	産科・小児科二次救急実施事業		担当課	経営企画課、医事課
事業概要	平塚・中郡地域で産科・小児科の二次救急を担う唯一の病院として、産科の救急患者に対応するとともに、365 日小児科の救急患者を受け入れます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	産科・小児科の二次救急実施			

事業名	民間保育所施設整備支援事業		担当課	保育課
事業概要	保育環境の向上のため、民間保育所等の施設整備及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	776,927 千円	776,927 千円	776,927 千円	
事業内容	民間保育所等の施設整備費、小規模修繕費や小規模保育事業整備費の助成			

事業名	民間保育所助成事業 		担当課	保育課
事業概要	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	398,420 千円	398,420 千円	398,420 千円	
事業内容	民間保育所運営費等の一部助成			

事業名	民間保育所保育士確保支援事業		担当課	保育課
事業概要	民間保育所等における保育士確保のための取組を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	39,415 千円	39,415 千円	39,415 千円	
事業内容	就職促進貸付金、就労支援交付金、奨学金返済支援補助金の給付、メンタルヘルス対策の支援、保育士確保特設サイト運営等			

事業名	公立保育所等運営事業 		担当課	保育課
事業概要	公立保育所等の管理運営を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	607,033 千円	607,033 千円	607,033 千円	
事業内容	公立保育所等の管理運営（保育士等の確保、給食の提供、研修への参加、衛生管理等）			

事業名	放課後児童健全育成事業		担当課	青少年課
事業概要	柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、放課後児童クラブの専用施設の修繕等を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	664,219 千円	664,219 千円	664,219 千円	
事業内容	放課後児童クラブへの運営委託、施設整備等の実施			

事業名	放課後等子どもの居場所づくり推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	放課後や土曜日等に、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力により、子どもたちが学習や文化活動、地域住民との交流活動などを継続的に体験できる取組を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	
事業内容	放課後等の子どもの居場所づくりの推進			

事業名	特別保育拡充事業		担当課	保育課
事業概要	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	195,634 千円	195,634 千円		195,634 千円
事業内容	一時預かり、延長保育、病児・病後児保育の実施			

Ⅰ－② 子どもの学びを充実する

➤ 目指す姿

- 学校で学んだことが、明日、そして将来につながっています。児童・生徒一人一人が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動しており、それぞれに思い描く幸せの実現に向けて希望を持っています。そして、社会に出たとき、明るい未来の創り手となっています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分かったと回答した児童・生徒の割合（小・中学校）	小学校 81.5% 中学校 78.8%	小学校 82.5% 中学校 80.0%	小学校 83.5% 中学校 81.0%
自分には良いところがあると回答した児童・生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.6% 中学校 76.0%	小学校 81.0% 中学校 78.5%	小学校 84.0% 中学校 81.0%

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ タブレット端末を活用した授業の推進に向けた教員向け ICT 活用研修会の実施
- ・ 環境教育の充実

➤ 事業計画

事業名	教育指導事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の生きる力を育み、生涯にわたる学習基盤を築くため、各種事業を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	115,002 千円	115,002 千円	115,002 千円	
事業内容	スクールロイヤーの配置、教師用デジタル教科書導入、研修会実施、中学校部活動地域指導者派遣、学校運営協議会の設置			

事業名	授業づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	各園や各学校で立てた年間計画に基づき、要請に応じて指導主事が訪問します。また、指定された小・中学校を指導主事が訪問し、研究授業と研究会を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	要請訪問及び計画訪問の実施			

事業名	G I G Aスクール構想推進事業 □		担当課	教育研究所
事業概要	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、多様な児童・生徒一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 I C T環境の実現及び学習活動の充実を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	247,390 千円	247,390 千円	247,390 千円	
事業内容	I C T環境の維持管理、教員向けの I C T活用研修会等の実施			

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の「生きる力」を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	25,082 千円	25,082 千円		25,082 千円
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施(中学校のみ)			

事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼稚園・こども園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究協議し、相互に理解を深め、各学校（園）における連携・交流を推進します。			
	2025 年度		2026 年度	
計画事業費	75 千円		75 千円	
事業内容	幼・保・小・中連携・交流の推進及び研究会の実施			

事業名	放課後自主学習教室事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後に自主学習教室を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	2,985 千円	2,985 千円		2,985 千円
事業内容	放課後自主学習教室の実施			

事業名	英語教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	小学校英語教育に関わる講師を招き、研修会等を実施します。また、幼児・児童・生徒の英語や外国の生活・文化に親しむ態度を育成するため、外国語指導助手を派遣します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	70,246 千円	70,246 千円	70,246 千円	
事業内容	外国語指導助手の学校訪問、イングリッシュデイ及びイングリッシュイベントの実施、講師招聘による研修会等の実施			

事業名	子ども読書活動推進事業		担当課	中央図書館
事業概要	各中学校区子ども読書活動推進協議会を中心に、家庭・地域・学校・行政が連携し、全市的な読書活動を推進します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	1,065 千円	1,065 千円		1,065 千円
事業内容	子ども読書活動の推進			

事業名	道徳教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の道徳性が養われるよう、教員を対象とした道徳教育推進担当者会や公開授業及び授業研究会を実施し、道徳教育の充実を図ります。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	0 千円	0 千円		0 千円
事業内容	道徳教育推進担当者会及び道徳授業研究会の実施			

事業名	日本語指導協力者派遣事業		担当課	教育指導課
事業概要	学校における日本語指導、母語指導、生活適応指導等を支援するため、日本語指導が必要である幼児・児童・生徒に対し、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	9,568 千円	9,568 千円	9,568 千円	
事業内容	日本語指導協力者の派遣			

Ⅰ－③ 教育環境を充実する

➤ 目指す姿

- 全ての学校で、事故を未然に防いでおり、安全な施設の中で子どもたちが学校生活を過ごしています。また、一人一人の興味や関心、課題に応じた指導や支援の中で、子どもたちが自らの可能性を感じ、未来へ向かって歩んでいます。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
小・中学校のトイレの洋式化率	60.3%	83.8%	89.7%★ ¹
学校に行くのは楽しいと回答した児童・生徒の割合（小・中学校）	小学校 84.1% 中学校 84.3%	小学校 88.0% 中学校 85.0%	小学校 89.0% 中学校 86.0%

★¹ 学校トイレ洋式化計画は2029年度までの計画となっています。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ICTを活用した給食情報の配信
- ・学校施設等における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	学校給食センター運営事業 		担当課	学校給食課
事業概要	学校給食法に基づく、安心・安全な給食を提供するため、高度な衛生管理基準に則った学校給食センターを運営するとともに、受配校 36 校の受入室、配膳室の維持管理を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	828,396 千円	828,396 千円	828,396 千円	
事業内容	小学校 21 校、中学校 15 校への安定的な学校給食の提供と食育の推進			

事業名	教育相談事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	心や体に悩みや課題を持つ児童・生徒及びその保護者に対し、各専門機関と連携しながら相談、指導を行います。また、学校における教育支援体制を充実させるために、相談支援チームの派遣や医療と連携した学校教育相談を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	28,291 千円	28,291 千円	28,291 千円	
事業内容	相談業務の実施			

事業名	就学相談・指導事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に適切な就学ができるように相談や指導を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,192 千円	4,192 千円	4,192 千円	
事業内容	就学相談・指導の実施、平塚市教育支援委員会の開催			

事業名	介助員派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要な幼児・児童・生徒が学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員及び学校において医療的ケアを行う医療的ケア学校看護師を派遣します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	168,669 千円	168,669 千円	168,669 千円	
事業内容	介助員、医療的ケア学校看護師の派遣			

事業名	スクールカウンセラー派遣事業 □		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	児童・生徒の様々な課題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	44,127 千円	44,127 千円	44,127 千円	
事業内容	スクールカウンセラーの派遣			

事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小中学校へ派遣します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	5,742 千円	5,742 千円	5,742 千円	
事業内容	スクールソーシャルワーカーの派遣			

事業名	教育支援室事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	学校に登校しない、あるいはしたくてもできない児童・生徒のために相談や小集団活動を行う教育支援室を運営します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	6,469 千円	6,469 千円		6,469 千円
事業内容	教育支援室の運営			

事業名	通級指導教室運営事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援を行うため、通級による指導の充実を図るとともに、通級指導教室の今後の在り方について検討します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	526 千円	526 千円		526 千円
事業内容	通級指導の充実、通級指導教室の在り方の検討			

事業名	高等学校等修学支援事業		担当課	学務課
事業概要	高等学校等における修学支援を行うため、修学支援金を支給します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	14,532 千円	14,532 千円	14,532 千円	
事業内容	修学支援金の支給			

事業名	小学校施設管理事業 		担当課	教育施設課
事業概要	安全な小学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	970,961 千円	970,961 千円	970,961 千円	
事業内容	小学校施設の各種維持管理			

事業名	中学校施設管理事業 		担当課	教育施設課
事業概要	安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	447,812 千円	447,812 千円	447,812 千円	
事業内容	中学校施設の各種維持管理			

事業名	小学校大規模改修事業 		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事の設計委託を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	27,000 千円	27,000 千円	27,000 千円	
事業内容	小学校の大規模改修工事			

事業名	中学校大規模改修事業 		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事の設計委託を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	
事業内容	中学校の大規模改修工事			

事業名	学校安全対策推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	各小中学校(園)における組織的な安全管理の充実を図るため、各研修の開催のほか、学校安全対策を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,336 千円	3,336 千円	3,336 千円	
事業内容	学校安全に係る研修の開催等			

事業名	通学路安全対策事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の通学時の安全確保を図るため、地域、学校との連携により安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体を支援するとともに、関係機関と連携し合同点検を実施するなど通学路の道路環境を整えます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	320 千円	320 千円	320 千円	
事業内容	通学路安全対策事業実施団体への助成			

事業名	地域教育力ネットワーク推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	子どもたちの生きる力を育むため、各地区において、世代間交流、体験事業等を実施するほか、子どもサポート看板の設置、パトロール等の共通事業を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,700 千円	1,700 千円	1,700 千円	
事業内容	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援			

Ⅰ－④ 若者支援、青少年健全育成を推進する

➤ 目指す姿

- 青少年が自分自身に自信を持ち、社会性やリーダーシップを育む中で、大切な思い出を作っています。また、次世代の社会の担い手としての活躍が期待されています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
愛護指導★ ¹ 件数	817 件	1,130 件	970 件
ジュニア・リーダーズクラブの 派遣回数★ ²	7 回	15 回	18 回

★1 青少年の問題行動の早期発見・早期指導、非行化防止のための声掛けや見回り活動のこと。

★2 中学生から高校生までを対象とした明るいまちづくりに役立つことを目的に設立された団体の地域への派遣回数のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ デジタル技術を活用した青少年交流の促進
- ・ 青少年に対する環境意識の啓発

➤ 事業計画

事業名	青少年指導・相談事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年の悩みを早期に解消するため青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	23,029 千円	23,029 千円	23,029 千円	
事業内容	相談活動や愛護指導の実施、更生保護活動やひきこもり支援活動の支援			

事業名	青少年健全育成催事事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年の健やかな成長を願い、二十歳の方を祝う「平塚市はたちのつどい」を開催するほか、小学生を対象に地域での交流を深めるイベントを実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	5,218 千円	5,218 千円	5,218 千円	
事業内容	はたちのつどいの開催、子ども大会の実施			

事業名	ジュニア・リーダー育成事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年リーダーの活動等を発信し、加入を促進するとともに、リーダーとしての知識や技術を習得するため、研修会を開催します。また、地域行事への参加機会を幅広く提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	525 千円	525 千円	525 千円	
事業内容	各種講習会、交流会等の研修の実施、地域行事への参加機会の提供			

事業名	青少年指導員活動事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年指導員の活動について、地域の人材に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するほか、活動の情報発信や研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,401 千円	4,401 千円	4,401 千円	
事業内容	地区内パトロール等の地区活動、広報作成、地域活動のための研修会の実施			

事業名	青少年国際交流事業 		担当課	青少年課
事業概要	青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	5,526 千円	5,526 千円	5,526 千円	
事業内容	平塚市と姉妹都市ローレンス市との相互交流の実施			

事業名	青少年奨学金返還支援事業		担当課	青少年課
事業概要	若者世代に奨学金返済額の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、大学等を卒業後に市内に定住することを促します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	20,140 千円	20,140 千円	20,140 千円	
事業内容	奨学金を返済している若者世代への奨学金返済額の一部補助			

事業名	若者の未来応援事業		担当課	青少年課
事業概要	若者の希望をかなえるため、少子化の主要因となる未婚化を焦点にした結婚前後における取組を展開します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	ライフデザインの提示と発信、出会いの機会の創出促進			

事業名	平塚の魅力発信事業		担当課	広報課
事業概要	シティプロモーションの一環として、若者が平塚での暮らしや子育てのイメージが持てるよう市内外に向けて情報を発信します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	平塚の魅力ある場所や子育てのしやすさ等の情報発信			

事業名	びわ青少年の家魅力アップ事業		担当課	青少年課
事業概要	びわ青少年の家の利用者の拡大に向けて、施設の改修や備品のリニューアルなどにより魅力向上を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	62,117 千円	未定	未定	
事業内容	野外トイレの改修等	未定	未定	

分野 2

健康、福祉

- 2－① 健康づくりを推進する
- 2－② 地域福祉を充実する
- 2－③ 高齢者福祉を充実する
- 2－④ 障がい者福祉を推進する

2-① 健康づくりを推進する

➤ 目指す姿

- 若い年代から健康を維持増進するため、自ら進んで食生活や運動習慣の改善を図り、一人一人が仕事や趣味、家庭生活を充実しながら心身ともに健やかな人生を歩んでいます。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
がん検診の受診率	胃がん 2.1% 肺がん 14.1% 大腸がん 7.7%	胃がん 2.6% 肺がん 16.6% 大腸がん 10.2%	胃がん 3.0% 肺がん 18.6% 大腸がん 12.2%
特定健康診査★ ¹ の受診率	36.4%	41.4%	45.4%

★¹ 平塚市国民健康保険が40歳から74歳までの被保険者に対して実施する、内臓脂肪の蓄積に起因した糖尿病、高血圧、脂質異常症などの生活習慣病の発症・重症化の予防改善を目的とした健康診断のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・保健センター等における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進
- ・医療・健康分野におけるデジタル技術の活用促進

➤ 事業計画

事業名	健康増進事業 		担当課	健康課
事業概要	がんの早期発見のための各種検診や啓発、生活習慣病の予防や改善のための各種教室や健診を実施し、健康寿命の延伸に向けた取組を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	304,320 千円	304,320 千円	304,320 千円	
事業内容	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施			

事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	保険年金課
事業概要	被保険者の疾病（特に生活習慣病）予防、健康の保持増進が図られています。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	214,678 千円	214,678 千円	214,678 千円	
事業内容	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			

事業名	休日・夜間救急医療推進事業 		担当課	健康課
事業概要	休日や夜間における救急医療の体制として、休日・夜間急患診療所運営事業、広域二次救急体制運営事業を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	412,355 千円	412,355 千円	412,355 千円	
事業内容	休日・夜間急患診療所の運営、広域二次救急医療の提供、保健センターにおける再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進			

事業名	食に関する指導事業		担当課	学校給食課
事業概要	正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習等の時間を利用して食に関する指導を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	食に関する指導の実施			

事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業		担当課	学校給食課
事業概要	地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等、地場産品の使用を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	地場産品の使用推進			

事業名	高度医療器械等整備事業		担当課	病院総務課
事業概要	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	453,550 千円	387,000 千円	1,180,000 千円	
事業内容	高度医療器械等の更新・導入			

事業名	災害時医療提供推進事業		担当課	病院総務課
事業概要	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の整備・維持とともに実践的な災害対応訓練等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	2,000 千円	2,000 千円		2,000 千円
事業内容	災害対応施設の整備・維持及び災害対応訓練の実施			

2-② 地域福祉を充実する

➤ 目指す姿

- 一人一人の生活を、愛着のある帰るべき場所としての地域が温かく包み、様々な困難を抱えた場合でも、世代を超えて互いにつながり、支え合いながら、全ての人がそれぞれにとっての生きがいや将来に向けた希望を持って、不安のない充実した毎日を送っています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
町内福祉村★ ¹ の設置地区数【累計】	18 地区	20 地区	22 地区
町内福祉村のボランティア登録数	1,514 人	1,750 人	2,000 人
人口 10 万人当たりの自殺者数	16.8 人	↘	↘

★¹ 住み慣れた地域の中で、地域住民が主体となって生活支援や居場所づくりを中心に、それぞれの地域に合った活動を企画・展開しながら、互いに支え合い、助け合う地域づくりを進めるボランティア組織

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・生活保護世帯等の中学生・高校生に対する ICT を活用した学習支援
- ・福祉施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	地域福祉推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業の活動拠点や活動の仕組みづくりを進めます。また、地域福祉の意識啓発を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,229 千円	4,229 千円	4,229 千円	
事業内容	町内福祉村の新規開設と新規支援活動の促進、既設の町内福祉村の活動活性化支援			

事業名	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	平塚高村団地及びその周辺地域において、①誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出、②高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり、③若者・子育て世代にうれしいまちの3つの方向性から様々な事業を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	未定	未定	
事業内容	拠点整備に向けた U R 都市機構や事業者との協議、 ソフト事業の検討・実施			

事業名	成年後見制度推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。また、権利擁護推進体制の構築を目指します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	31,549 千円	31,549 千円	31,549 千円	
事業内容	成年後見利用支援センター(中核機関)運営、市民後見人養成、成年後見制度利用促進協議会開催			

事業名	こころと命のサポート事業		担当課	福祉総務課
事業概要	市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,248 千円	1,248 千円	1,248 千円	
事業内容	ゲートキーパー養成、研修会等実施			

事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉総務課
事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	59,691 千円	59,691 千円	59,691 千円	
事業内容	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業等の実施、住居確保給付金の支給			

事業名	生活保護者自立支援事業 □		担当課	生活福祉課
事業概要	生活保護受給者の自立を促進するための就労支援、貧困の連鎖を断つための生活困窮世帯等への学習支援、生活保護受給者の生活習慣病の重症化を防ぐための健康管理支援など、各種事業を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	82,049 千円	82,049 千円	82,049 千円	
事業内容	就労支援、学習支援、健康管理支援等			

事業名	社会福祉協議会活動推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	154,929 千円	154,929 千円	154,929 千円	
事業内容	地域福祉活動への支援			

事業名	共生社会ホストタウン事業		担当課	福祉総務課
事業概要	心のバリアフリーや共生社会ホストタウンに係る啓発事業を総合的に進めます。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	220 千円	220 千円		220 千円
事業内容	共生社会ホストタウン関連イベントの開催			

事業名	重層的支援体制整備事業		担当課	福祉総務課
事業概要	既存の資源等を活用しながら、複合化・複雑化した地域生活課題や制度の狭間となる事例等への支援のための取組みについて検討を進め、社会福祉法に規定される重層的支援体制整備事業に基づく支援を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	12,600 千円	50,050 千円	50,050 千円	
事業内容	重層的支援体制の整備・支援の実施	重層的支援体制の本格実施、支援の実施		

事業名	住民主体地域内移送等推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な地域内移送（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）及び福祉有償運送を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	650 千円	650 千円	650 千円	
事業内容	住民主体の地域内移送及び福祉有償運送事業者に対する支援			

事業名	なぎさふれあいセンター改修事業		担当課	福祉総務課
事業概要	個別施設計画に基づき、なぎさふれあいセンターの大規模改修を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	953,520 千円	未定		
事業内容	なぎさふれあいセンターの大規模改修工事	地域共生社会を推進する新たな施設の供用開始		

2-③ 高齢者福祉を充実する

➤ 目指す姿

- 人生 100 年時代※¹の中、元気な人だけでなく介護や医療が必要な高齢者であっても、住み慣れた地域で、人とのつながりを大切にしながら、自分の時間を楽しんでいます。また、これまでに培ってきた経験や能力、趣味などを活かし、地域の人たちに頼り、頼られ、生きがいを持って、自分らしく暮らし続けています。

※¹ 100 歳まで人生が続くことが当たり前になる時代のこと。平均寿命が伸びることにより、100 年間生きることが前提とした人生設計が必要と言われている。従来は、年齢に応じて「学ぶ・働く・老後を過ごす」という流れが人生の一般的な姿であったが、人生 100 年時代では年齢による区切りが無くなり、学び直しや再就職、社会貢献など、人生の選択肢が多様化すると考えられている。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
認知症サポーター養成者数 【累計】	27,309 人	34,600 人	42,000 人
フレイル★ ¹ のリスクが増加していない者の割合	66.5%	68.0%	70.0%

★¹ 加齢に伴い心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

・ 高齢者施設等における省エネ型設備等の導入に係る啓発

➤ 事業計画

事業名	包括的支援事業	担当課	高齢福祉課、地域包括ケア推進課
事業概要	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	490,585 千円	490,585 千円	490,585 千円
事業内容	地域包括支援センターの業務委託、認知症初期集中支援事業、認知機能検査プログラム等		

事業名	生きがい事業団助成事業 □	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者が就労により、その豊かな経験と知識を社会に役立てることで高齢者自身の生きがいを見出してもらえよう、「生きがい事業団」を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	29,647 千円	29,647 千円	29,647 千円
事業内容	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に係る運営及び活動の支援		

事業名	老人クラブ支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	ゆめクラブ湘南平塚（平塚市老人クラブ連合会）と「福祉大会」、「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブを支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	6,905 千円	6,905 千円	6,905 千円	
事業内容	ゆめクラブ（老人クラブ）の支援、ゆめクラブ湘南平塚（平塚市老人クラブ連合会）との事業の共催			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者の介護予防を促進するため、身体機能及び生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	504,996 千円	504,996 千円	504,996 千円	
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス等）の実施			

事業名	一般介護予防事業		担当課	保険年金課、高齢福祉課、地域包括ケア推進課
事業概要	保健事業と介護予防の一体的実施等の推進を通して、高齢者が要介護認定の有無にかかわらず、誰でも参加できる健康寿命の延伸を図るための事業を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	48,662 千円	48,662 千円	48,662 千円	
事業内容	健康チャレンジの普及啓発、フレイル対策推進事業、通いの場の開催支援等の実施			

事業名	高齢者生活支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	要介護高齢者等に対し、軽作業代行事業、通院介助事業、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業などを提供し、在宅での生活支援を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,387 千円	3,387 千円	3,387 千円	
事業内容	軽作業代行事業、通院介助事業、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業などの実施			

事業名	高齢者支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、日常生活の支援・指導を行うとともに、介護者の負担軽減を図ります。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	20,651 千円	20,651 千円		20,651 千円
事業内容	権利擁護講演会の開催、成年後見制度の利用支援、在宅時緊急通報システム機器の貸与、お話し守りケータイの貸与			

事業名	家族介護支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	在宅で介護をしている家族介護者に対して、介護用品の支給、日常生活賠償補償付き GPS の貸与などを行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	14,325 千円	14,325 千円	14,325 千円	
事業内容	介護用品の支給、家族介護教室や家族介護リフレッシュ事業の実施、日常生活賠償補償付き GPS の貸与			

事業名	終末期に向けた権利擁護推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	人生の締めくくりに向けて本人の希望に沿った支援が行えるよう、関係機関との支援体制を構築し、権利擁護の推進を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	終末期に向けた活動支援と権利擁護の推進			

事業名	介護保険施設整備等助成事業 		担当課	介護保険課
事業概要	国・県の交付金等を活用して、介護保険施設等の整備を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	490,827 千円	未定	未定	
事業内容	介護保険施設等整備への支援			

事業名	介護人材育成定着支援事業 □		担当課	介護保険課
事業概要	介護保険サービスを安定的に提供するため、介護人材の確保、介護現場の生産性向上に向けた取組や介護サービスの質の向上を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	710 千円	710 千円	未定	
事業内容	介護のイメージアップへの取組等、介護人材の確保・定着に向けた支援			

2-④ 障がい者福祉を推進する

➤ 目指す姿

- 障がいの有無に関わらず、手話や新しいデジタル技術で自然にコミュニケーションをとり、困っている人には手を差し伸べる思いやりが育まれ、地域に心からの笑顔があふれ、共に生きることの素晴らしさを感じています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
在宅福祉サービスの利用者数	3,010 人	3,060 人	3,100 人
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数	399 人	614 人	867 人

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ デジタル技術の活用による障がい者が行う情報取得・意思疎通の支援
- ・ 障がい福祉事業所における脱炭素に向けた取組の啓発

➤ 事業計画

事業名	障がい者在宅福祉サービス事業 		担当課	障がい福祉課
事業概要	在宅障がい児者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,357,698 千円	4,357,698 千円	4,357,698 千円	
事業内容	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進			

事業名	障がい者権利擁護推進事業 		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域の中で主体的に生活し、自己実現を図ることができるよう、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	障がい者の権利擁護に関する普及・啓発の推進と相談支援の充実			

事業名	社会参加・交流促進事業 		担当課	障がい福祉課
事業概要	当事者団体等の事業実施や運営を支援するとともに、心のバリアフリーを推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	5,168 千円	5,168 千円	5,168 千円	
事業内容	障がい者の社会参加の促進と心のバリアフリーの推進			

事業名	障がい者就労促進事業 		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労や職場定着を支援するため、ひらつか就労援助センターに助成します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	9,162 千円	9,162 千円	9,162 千円	
事業内容	ひらつか就労援助センター運営支援等			

事業名	障がい者就労支援事業 		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労を支援するため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機会や生産活動の機会を提供します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,357,290 千円	1,357,290 千円	1,357,290 千円	
事業内容	障がい者の就労選択・移行・継続・定着の推進			

事業名	障がい者ワークステーション事業		担当課	行政総務課
事業概要	障がい者への働く場の提供と一般就労への支援をするため、ワークステーションひらつか「夢のタネ」を運営します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	26,933 千円	26,933 千円	26,933 千円	
事業内容	市役所及び市内小中学校の軽作業受託業務の実施			

分野 3

共生、文化芸術、スポーツ

- 3－① 平和意識の普及啓発や人権尊重を推進する
- 3－② 市民交流・多文化共生を推進する
- 3－③ コミュニティ活動を促進する
- 3－④ 生涯学習や文化芸術活動を推進する
- 3－⑤ 誰もが楽しめるスポーツを充実する

3-① 平和意識の普及啓発や人権尊重を推進する

➤ 目指す姿

- 恒久平和の実現に向けて、自分にできることを考え、実行しています。また、その行動が周囲の人々にも影響を与え、社会全体がより平和へと向かっています。
- 一人一人の人権が尊重されており、あらゆる差別がなく、多様な人々が社会で活躍しています。また、ジェンダー平等※1のもと、お互いの個性や違いを尊重し、多様性を認め合いながら、自分らしく生きることができています。

※1 一人一人が、性別に関わらず平等に責任、権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めること。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
平和推進事業への参加者数	1,620 人	4,100 人	4,400 人
平和推進事業における若い世代の協力者★1 数	28 人	50 人	80 人
市審議会等における女性委員の割合	27.2%	30%	40%
人権事業への参加者数	865 人	920 人	940 人

★1 中学生・高校生・大学生のボランティアなどのこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

・戦争体験談等の電子媒体への保存と活用

➤ 事業計画

事業名	平和意識普及・啓発事業 □		担当課	行政総務課
事業概要	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,841 千円	1,967 千円	1,967 千円	
事業内容	平塚空襲・終戦 80 年、核兵器廃絶平和都市宣言 40 周年記念事業の実施、市民平和のタペ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等	市民平和のタペ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等		

事業名	人権意識普及・啓発事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	一人ひとりが人権について正しい理解を得られるようにするため、あらゆる機会を活用し効果的な人権啓発を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,752 千円	1,752 千円	1,752 千円	
事業内容	市民参加型の人権意識普及・啓発事業及びパートナーシップ宣誓制度の拡充、リーフレットの配布等			

事業名	女性に対する人権尊重事業	担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	10,016 千円	10,016 千円	10,016 千円
事業内容	相談窓口の開設、法律相談の開催		

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	誰もが活躍できるジェンダー平等社会の実現のため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	608 千円	608 千円	608 千円	
事業内容	「ひらつか男女共同参画プラン2024」に基づく事業の実施			

事業名	犯罪被害者等支援事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の軽減又は回復を図るための支援を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,683 千円	3,683 千円	3,683 千円	
事業内容	日常生活等の支援、相談及び情報の提供等			

3-② 市民交流・多文化共生を推進する

➤ 目指す姿

- 友好都市・姉妹都市※¹との相互理解が深まり、異なる文化や価値観を受け入れることができる豊かな人間性が育まれています。また、多文化共生のまちとして、多様な市民が言語や生活習慣の違いを理解し、尊重し合いながら暮らしています。
- 市民、企業及び大学が強みを持ち寄って交流し、地域への愛着を深め、つながりができています。

※1 様々な分野での交流や友好親善を目的として、両市長が書面にて提携に合意した都市のこと。名称の使い分けに法律上の定めはないが、本市では、国内の都市を友好都市、海外の都市を姉妹都市としている。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
市民交流事業参加者数【累計】	238 人	638 人	958 人
日本語教室の受講者数【累計】	54 人	204 人	324 人
市民・大学交流委員会の事業数	11 事業	14 事業	14 事業

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ 姉妹都市とのオンライン交流の推進
- ・ 日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充

➤ 事業計画

事業名	友好都市交流推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	文化やスポーツなどを通じて、友好都市と互いの魅力を発信・共有し、市民交流を進めます。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	2,323 千円	2,323 千円		2,323 千円
事業内容	友好都市との各種交流事業等の実施や観光情報及び物産等の紹介			

事業名	国際交流活動推進事業 □		担当課	文化・交流課
事業概要	ローレンス市やカウナス市との交流事業を市民主体で実施し、市民の国際感覚や国際意識を高めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	11,852 千円	11,852 千円	11,852 千円	
事業内容	ローレンス市との姉妹都市提携 35 周年記念事業やカウナス市との交流事業等の実施		姉妹都市との交流事業等の実施	

事業名	多文化共生推進事業 □		担当課	文化・交流課
事業概要	外国籍市民が安心して暮らせるよう、多言語による情報提供や相談等を行います。また、日本語教室の充実を図るとともに、相互理解を深める国際交流イベントを実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	9,447 千円	9,447 千円	9,447 千円	
事業内容	多言語による外国籍市民相談窓口の運営、日本語教室や国際交流イベントの実施			

事業名	市民・企業・大学等交流事業		担当課	企画政策課
事業概要	市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光・産業の各分野における交流事業を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	2,119 千円	1,419 千円	1,419 千円	
事業内容	市民・大学交流委員会による交流事業等の実施			

3-③ コミュニティ活動を促進する

➤ 目指す姿

- 地域ぐるみで自発的・自立的に地域課題が解決できるコミュニティが形成され、地域の絆が育まれています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
地域における協議の場★ ¹ の数	8箇所	14箇所	16箇所
ひらつか市民活動センターの利用人数	26,163人	28,000人	30,000人

★¹ 様々な地域団体が集まり、地域の課題解決や更なる活性化について、検討し、連携を図る場のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ ちいき情報局の活用促進
- ・ 環境保全に取り組む市民活動団体等の支援

➤ 事業計画

事業名	地域自治推進事業 	担当課	協働推進課
事業概要	地域情報の受発信や地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともにコミュニティ活動に携わる人材の育成や、すそ野の拡大を進めます。		
	2025年度	2026年度	2027年度
計画事業費	2,288千円	2,288千円	2,288千円
事業内容	地域情報受発信の推進や地域課題への取組に対する支援及び人材の育成		

事業名	市民活動普及啓発事業 	担当課	協働推進課
事業概要	市民活動の活性化に向けて、活動の拠点である市民活動センター運営による各種講座の開催や関連情報の収集・発信をはじめ、協働のまちづくり基金を活用した市民活動への財政支援や様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援を行います。		
	2025年度	2026年度	2027年度
計画事業費	25,288千円	25,288千円	25,288千円
事業内容	各種講座の開催や活動支援情報の提供等		

3-④ 生涯学習や文化芸術活動を推進する

➤ 目指す姿

- 生涯学習の環境や伝統芸能に触れる機会が充実している中、講座や地域での体験活動において幅広い世代の人たちが学び・交流し合い、知識や技能を次の世代につないでいます。
- 多様な文化芸術活動が活発に行われるとともに、触れる機会が確保されており、誰もが豊かな感性を持ってうるおいある時間を過ごしています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
各種講座・講習会★1への参加者数	31,337 人	41,700 人	43,000 人
文化芸術ホール主催事業の参加者数	24,684 人	26,000 人	27,000 人

★1 社会教育課、中央公民館、中央図書館、博物館、美術館が実施する事業のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・電子図書館や ICT を活用したサービスの充実
- ・博物館の電子展示システムの充実
- ・社会教育施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	ふるさと歴史再発見事業		担当課	社会教育課
事業概要	平塚に暮らした作家、村井弦斎の功績を広く市民に周知するためのイベントを開催します。また、地域の歴史再発見の一助とするため、地域の歴史再発見活動団体の支援や、市内の史跡説明板等について必要な修繕などを行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	410 千円	410 千円	410 千円	
事業内容	村井弦斎まつりの開催、歴史再発見活動団体への支援、市内史跡説明板等の管理			

事業名	エコ・ミュージアム推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、「金目エコミュージアム」が策定した事業計画の実現に向けた取組を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	450 千円	450 千円	450 千円	
事業内容	歴史・文化遺産等の地域資源活用のためのエコ・ミュージアム活動の推進			

分野3 共生、文化芸術、スポーツ

事業名	無形文化財保護事業		担当課	社会教育課
事業概要	郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、活動発表の場である民俗芸能まつりを開催するほか、その保存に必要な活動支援等を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,081 千円	4,081 千円	5,799 千円	
事業内容	民俗芸能まつりの開催、無形文化財保存伝承団体への支援、相模人形芝居総合調査			

事業名	囲碁文化振興事業		担当課	文化・交流課
事業概要	囲碁文化の普及と振興のため、各種イベント等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	11,570 千円	11,570 千円	11,570 千円	
事業内容	各種囲碁教室・大会等の実施			

事業名	博物館教育普及活動推進事業 		担当課	博物館
事業概要	体験学習や観察会、各種講座、プラネタリウム投影等を実施して市民の生涯学習に役立てるとともに、ワーキンググループ等の市民協働の活動を通して地域資料の収集保管と調査研究の蓄積を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	26,746 千円	26,746 千円	26,746 千円	
事業内容	地域資料の収集保管と調査研究、プラネタリウム投影や各種教育活動の実施			

事業名	博物館特別展事業 		担当課	博物館
事業概要	学芸員が収集保管・調査研究した成果を市民の知的共有財産とするため、特別展を開催し、実物資料を通してわかりやすく具体的に紹介します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	5,286 千円	5,286 千円	5,286 千円	
事業内容	開館 50 周年記念展、人文・自然分野の特別展、及び博物館文化祭の開催	人文、自然分野の特別展及び博物館文化祭の開催		

事業名	魅力ある美術展覧会事業 		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	40,752 千円	40,752 千円	40,752 千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

事業名	美術教育の普及・体験事業		担当課	美術館
事業概要	美術教育普及活動を推進するため、ワークショップ等を開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	10,150 千円	10,150 千円	10,150 千円	
事業内容	赤ちゃんアート等のワークショップの開催			

事業名	平塚文化芸術ホール管理運営事業	担当課	文化・交流課
事業概要	平塚文化芸術ホールの施設管理、芸術文化・普及振興事業、施設貸出を行います。また、隣接する見附台公園との一体的な活用を行います。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	279,804 千円	279,804 千円	279,804 千円
事業内容	平塚文化芸術ホールの管理運営		

事業名	地域の人材発掘・活用事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		

事業名	地区公民館整備事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動及び地域活動を推進するため、松原公民館の大規模改修工事を実施します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	153,994 千円	577,389 千円	未定
事業内容	松原公民館の大規模改修工事等		

事業名	図書館アウトリーチサービス事業	担当課	中央図書館
事業概要	いつでもどこでも手軽に利用できる電子図書館の充実を図るとともに、保育所、福祉施設等へ資料の貸出を行います。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	5,858 千円	5,858 千円	5,858 千円
事業内容	団体貸出・出前図書館、地域の読書環境の整備、障がい者サービス、電子図書館サービスの充実		

事業名	多様な学習推進事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	4,851 千円	4,851 千円	4,851 千円
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催		

3-⑤ 誰もが楽しめるスポーツを充実する

➤ 目指す姿

- 様々なスポーツ施設や体を気軽に動かす機会が存在し、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しんでおり、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
パラスポーツ・ニュースポーツ大会等参加者数	4,509 人	5,000 人	5,500 人
スポーツ施設利用者数	1,299,699 人	1,657,700 人	1,660,400 人

- ★1 身体機能や知的発育などに障がいを持つ人が行うスポーツや競技性を重視せず、誰でも参加できることを目的としたスポーツのこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ スポーツ施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組

➤ 事業計画

事業名	市民総合体育大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	本市スポーツの祭典として、地区対抗形式による市民総合体育大会を開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,913 千円	3,913 千円	3,913 千円	
事業内容	市民総合体育大会の開催			

事業名	各種スポーツ大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	多様なスポーツの機会を提供するため、市内駅伝競走大会や少年少女大会などの各種大会等を開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	7,636 千円	7,636 千円	7,636 千円	
事業内容	市内駅伝競走大会、少年少女大会、パラスポーツ及びニュースポーツ大会等の開催			

事業名	サッカー文化の振興によるまちづくり事業		担当課	スポーツ課
事業概要	サッカー文化を振興するため、湘南ベルマーレによる小学校巡回授業やコーチによるサッカー教室等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	2,000 千円	2,000 千円		2,000 千円
事業内容	幼保小巡回授業、小学生トレーニングセンター指導者派遣等			

事業名	サッカーを中心としたスポーツ振興事業		担当課	総合公園課
事業概要	「サッカーのまち」として定着させるため、湘南ベルマーレスポーツクラブによるサッカースクール等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	サッカースクール等の開催			

分野4

安心・安全、都市基盤、交通

- 4－① 災害に強いまちづくりを推進する
- 4－② 消防・救急体制を強化する
- 4－③ 日常生活の安心・安全を高める
- 4－④ まちづくりの拠点形成を推進する
- 4－⑤ 交通の利便性・快適性を高める
- 4－⑥ 快適な生活基盤の形成を推進する
- 4－⑦ 花とみどりにあふれる環境を充実する

4-① 災害に強いまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

- 想定される災害への備えができており、市民の生命、身体及び財産が守られています。また、防災意識の高まりとともに、地域における支え合いの精神が根付いており、災害に対する不安や心配がなく、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
防災訓練実施団体数	359 団体	380 団体	400 団体
市が所管する避難所におけるマンホールトイレ★ ¹ の設置箇所数	4 箇所	24 箇所	44 箇所
公共下水道ポンプ場の耐水化進捗率	—	75%	100%

★¹ 下水道管路に接続する排水管上部のマンホールに便器を設置し、下流側の貯留槽に、し尿をため込む機能を有する設備で、下水道本管や下水処理施設が被災した場合でも、一定期間水洗トイレと同様の環境で使用することができるとの。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信
- ・ 再生可能エネルギー等を活用した非常用電源の確保

➤ 事業計画

事業名	災害対策本部対応力強化事業 □		担当課	災害対策課
事業概要	災害対策本部各部班の対応力強化を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者台帳システムの適切な維持管理と運用訓練により罹災証明書申請や各種支援へ迅速に対応する体制を整えるほか、情報収集のデジタル化を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,932 千円	4,932 千円	4,932 千円	
事業内容	災害対策本部組織の見直し、各部班の訓練等の実施、災害対応デジタル化の推進			

事業名	防災訓練強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	防災力の向上のため、自主防災組織等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、各種防災訓練を実施します。また、防災関係機関と連携して防災啓発を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	962 千円	962 千円	962 千円	
事業内容	自主防災組織訓練、消防・防災フェア、避難所開設訓練、各種ハザードマップによる対策訓練等の実施			

事業名	災害用備蓄拡充事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	34,647 千円	34,647 千円	34,647 千円	
事業内容	食料、生活必需品等の備蓄			

事業名	地震・津波防災対策事業 		担当課	災害対策課
事業概要	地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化、要配慮者への対策の充実を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	140,138 千円	140,138 千円	140,138 千円	
事業内容	避難所へのマンホールトイレの整備、津波避難対策の推進			

事業名	風水害対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	風水害による被害を軽減するため、気象情報等を収集し、水防体制を充実するとともに、市民に迅速に提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進やハザードマップを活用した避難対策等により災害を防ぎます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	56,830 千円	56,830 千円	56,830 千円	
事業内容	防災気象情報の配信、急傾斜地崩壊対策事業の推進等			

事業名	災害情報伝達事業 □		担当課	危機管理課
事業概要	緊急時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及びＳＮＳ等の情報配信システムの維持管理に努めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	85,092 千円	85,092 千円	85,092 千円	
事業内容	防災行政無線及び情報配信システムの維持管理			

事業名	再生可能エネルギー等の利活用による非常用電源確保事業		担当課	災害対策課、教育施設課
事業概要	太陽光発電や電気自動車の利活用により、災害発生時における非常用電源の確保を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	避難所への太陽光発電設備の導入、災害時の電気自動車活用体制の推進			

事業名	橋りょう震災対策事業		担当課	道路整備課
事業概要	震災時においても橋りょうの機能を保持するため、橋りょう耐震化計画に基づく、橋脚補強や落橋防止の対策をします。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	192,400 千円	190,000 千円	170,000 千円	
事業内容	耐震補強工事等			

事業名	公共下水道管路地震対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時においても、下水道の機能を保持するため、緊急輸送道路に埋設されている管路や防災拠点施設につながる管路などの耐震化を計画的に進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	615,000 千円	797,000 千円	911,000 千円	
事業内容	緊急輸送道路に埋設されている管路や防災拠点施設につながる管路などの耐震診断及び耐震化工事			

事業名	建物の耐震性向上促進事業		担当課	建築指導課
事業概要	建築物の耐震性向上のため、所有者等が耐震化に取り組む環境を整備するとともに、耐震診断や耐震改修工事等に係る費用を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	90,829 千円	90,829 千円	90,829 千円	
事業内容	建築物の耐震診断、耐震改修工事、防火耐震工事及び除却費用の助成			

事業名	公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策第3次実施計画に基づく総合的な浸水対策を進めます。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	953,938 千円	522,000 千円		1,195,000 千円
事業内容	管路及びポンプ施設の整備			

事業名	浸水対策支援事業		担当課	下水道経営課
事業概要	市民の自助による浸水対策を支援するため、簡易止水板等の購入費の一部を助成します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	750 千円	750 千円		750 千円
事業内容	簡易止水板等の購入費助成			

4-② 消防・救急体制を強化する

➤ 目指す姿

- 消防・救急体制が充実し、迅速かつ的確な対応への信頼感が高まっており、安心感に包まれながら、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
火災出火件数	61 件	↘	↘
救急搬送時間★ ¹	30 分 58 秒	30 分 30 秒	30 分 00 秒
消防団の訓練等実施回数	439 回	↗	↗

★¹ 救急活動における 119 番通報から病院収容までの平均所要時間のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進
- ・消防庁舎における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		担当課	消防救急課
事業概要	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	598 千円	598 千円		598 千円
事業内容	消火用資機材等の設置、更新及び訓練等の実施			

事業名	火災予防推進事業		担当課	予防課
事業概要	火災を未然に防止するため、効果的な広報・啓発活動や実践的な消防訓練を実施し、市民の防火意識の高揚を図るとともに、防火対象物が適正に維持管理されるよう、事業所に対する指導、審査及び検査を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,196 千円	1,196 千円	1,196 千円	
事業内容	火災予防に係る広報・啓発や訓練、クラブ活動、防火対象物査察の実施			

事業名	消防・救急業務高度化推進事業 		担当課	消防総務課
事業概要	新しい機能を有する消防車両・資機材の整備や災害用無人航空機（ドローン）などのデジタル技術を活用し、消防・救急業務の効率化や高度化、現場活動の質の向上を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	新しい機能を有する車両・資機材の整備及び活用			

事業名	消防分団運営事業		担当課	消防救急課
事業概要	市民の安全を確保するため、市内１９か所にある消防分団の運営を行います。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	65,542 千円	65,542 千円		65,542 千円
事業内容	消防団の運営及び活動支援			

事業名	救命救急センター運用事業		担当課	医事課
事業概要	救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	高い応需率を維持した救急搬送患者の受入れ			

4-③ 日常生活の安心・安全を高める

➤ 目指す姿

● 犯罪、消費者被害^{※1}、交通事故が減少しており、住民同士が気軽に挨拶を交わし合い、和やかな雰囲気の中で、安心して穏やかに日常生活を送っています。

※1 消費者が事業者と契約をするとき、両者の持っている情報の質・量や交渉力に格差があることを利用して、消費者に対し一方的に不利な契約や取引がなされること。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
刑法犯認知件数 ^{★1}	1,227 件	↘	↘
消費生活出前講座 ^{★2} 等の参加者数	884 人	1,000 人	1,100 人
交通事故死亡者数	4 人	↘	↘

★1 窃盗、暴行、傷害、詐欺等の犯罪の発生を警察が認知した件数のこと。

★2 悪質商法や買い物トラブルの最新情報と対処法について、地域等に出向き説明する講座のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ ICTを活用した防犯カメラによる警察への迅速な情報提供
- ・ デジタルコンテンツを活用した交通安全意識の向上
- ・ 防犯設備における省エネの取組推進
- ・ エシカル消費の推進

➤ 事業計画

事業名	防犯対策・治安向上推進事業		担当課	危機管理課
事業概要	平塚市防犯協会、平塚警察署等と連携した防犯活動等を実施するとともに、地域の防犯活動を通じて、防犯力の向上を図ります。また、平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組を継続します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,851 千円	1,851 千円	1,851 千円	
事業内容	地域の防犯活動や平塚警察署等と連携した体感治安向上に向けた取組の実施			

事業名	防犯設備整備事業 		担当課	危機管理課
事業概要	防犯街路灯の設置や維持管理、市管理の防犯カメラの維持管理及び自治会等への防犯カメラの設置補助により、防犯設備の整備・充実を図ります。また、特殊詐欺被害を防ぐため、迷惑電話防止機能付き機器の購入費の一部を補助します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	68,001 千円	68,001 千円	68,001 千円	
事業内容	防犯街路灯の設置と維持管理及び市が設置する防犯カメラの維持管理			

事業名	安全で豊かな消費生活推進事業 	担当課	市民情報・相談課
事業概要	消費者被害の未然防止のため、SNSも活用した情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	19,757 千円	19,757 千円	19,757 千円
事業内容	消費生活相談、SNSを活用した情報提供、出前講座等の開催等		

事業名	交通安全推進事業 	担当課	交通政策課
事業概要	各季の交通安全運動やキャンペーン等を通じて交通安全意識の高揚を図るとともに、市内各地域や平塚駅周辺で交通安全の確保と指導を実施します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	17,405 千円	17,405 千円	17,405 千円
事業内容	交通安全教室や各種キャンペーン等の実施、市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導		

4-④ まちづくりの拠点形成を推進する

➤ 目指す姿

- 平塚駅周辺地区はリビングのような誰もが気に入りの空間や体験を見つけることができるまちづくりが進み、ツインシティ大神地区が県の南のゲートになるよう成長していくとともに、西部地域は自然環境と調和した地域づくりが進み、それぞれが連携した拠点となっています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
平塚駅周辺における共同建て 替えの相談件数【累計】	—	4 件	8 件
ツインシティ大神地区土地区 画整理事業の進捗率	75%	100%	100%
西部地域における地区まちづ くり協議会との意見交換の実 施回数	6 回	6 回	6 回

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ ツインシティ大神地区における再生可能エネルギーの活用や緑化の推進
- ・ デジタル基盤の整備を伴う再開発事業の促進
- ・ 環境に配慮した再開発事業の促進

➤ 事業計画

事業名	ツインシティ整備推進事業 		担当課	都市整備課
事業概要	環境共生都市ツインシティ整備の推進を図るため、土地区画整理組合への支援や環境共生の取組などを実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	222,876 千円	1,270 千円	1,270 千円	
事業内容	土地区画整理組合への支援、環境共生や新幹線新駅誘致の取組の実施	環境共生や新幹線新駅誘致の取組の実施		

事業名	南北都市軸への新しい公共交通導入事業		担当課	交通政策課
事業概要	公共交通軸に位置づけた南北都市軸において、新しい公共交通の導入に向けた取組を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	60,000 千円	
事業内容	連節バス等の導入の検討	連節バス等の導入の検討・協議		

事業名	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	自然環境と調和したまちづくりに向けて、地区まちづくり協議会や研究機関などと連携して、地域資源を活かした取組を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	90 千円	90 千円	90 千円	
事業内容	自然環境と調和したまちづくりに向けた地区まちづくり協議会への支援			

事業名	駅周辺地区活性化推進事業 		担当課	都市整備課
事業概要	平塚駅周辺地区における持続可能なまちづくりの実現に向け、将来構想等に基づき、整備内容やエリアマネジメントの具体化と民間開発の誘導に取り組めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	26,744 千円	26,744 千円	26,744 千円	
事業内容	再開発等の誘導のための支援、将来構想の実現に向けた調整・支援			

事業名	フェスタロード・オフィス開設支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	平塚駅周辺における地域経済活性化の基盤をつくとともに、就労機会の確保や駅周辺地区での消費活動を促進するため、フェスタロードのオフィス開設を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,830 千円	4,830 千円	4,830 千円	
事業内容	オフィス開設に係る経費（引っ越し、改装費）の助成			

4-⑤ 交通の利便性・快適性を高める

➤ 目指す姿

- 交通インフラが充実するとともに、どこへ行くにも円滑で快適な移動が実現し、買い物をする人や友達と会う人など、それぞれが不便を感じることなく目的地までたどり着けています。

※ 1 道路や路線バスなど交通に関連した産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
自動運転バスの運行路線数 【累計】	—	1 路線	2 路線
幹線道路★ ¹ における交差点や歩道の整備箇所数【累計】	—	2 箇所	5 箇所
平塚駅 3km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	49%	100%	100%

★ 1 国道や県道に接続する市民の生活上重要な道路や、地域住民の生活上特に重要な道路のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ 二酸化炭素排出量の削減に向けた自転車と路線バスの活用
- ・ 電気バスの導入支援と再生可能エネルギーの利用促進
- ・ 交通の円滑化に向けた幹線道路の整備

➤ 事業計画

事業名	路線バス利用促進事業 	担当課	交通政策課
事業概要	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	449 千円	449 千円	449 千円
事業内容	サイクル&バスライドや待合環境等の整備及び維持・管理		

事業名	路線バス運行維持支援事業 	担当課	交通政策課
事業概要	持続可能な公共交通の確保・維持にあたり、路線バスの自動運転実証事業を実施します。また、環境負荷の低い路線バスの運行を実現するため、市内路線バス運行事業者に対し、電気バスの導入を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	150,000 千円	171,250 千円	141,250 千円
事業内容	電気バスの導入支援、路線バスの自動運転実証実験の支援		

事業名	幹線道路整備事業 		担当課	道路整備課
事業概要	交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を整備します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	174,295 千円	126,099 千円	231,315 千円	
事業内容	幹線道路の整備			

事業名	タクシー利用促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	タクシーを利用した移動の利便性や安全性を向上させるため、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,200 千円	1,500 千円	1,500 千円	
事業内容	ユニバーサルデザインタクシーの導入支援			

事業名	自転車通行帯整備事業 		担当課	交通政策課、道路整備課
事業概要	自転車の安全で快適な走行環境を向上させるため、平塚駅を中心とした幹線的な自転車ネットワーク（日常の自転車ネットワーク）を整備します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	30,000 千円	30,000 千円	
事業内容	矢羽根表示等、自転車走行空間の整備			

4-⑥ 快適な生活基盤の形成を推進する

➤ 目指す姿

●安心・安全で暮らしやすくおいしいのあるコンパクト・プラス・ネットワーク※¹のまちづくりのもと、良好なインフラ※²が整い、生活に必要な機能が充実しているため、病院に行きたい人や買い物をする人たちが公共交通などを利用して、快適な生活を送ることができています。

※¹ 医療・商業施設など日常生活に必要な施設が歩いて行ける範囲にまとまった拠点を地域ごとに形成し、各拠点に公共交通などで誰もが簡単にアクセスすることができる都市構造のこと。

※² 下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
適正に管理されていない空家の解消率★ ¹	74.5%	↗	↗
橋りょうの長寿命化★ ² 進捗率	61%	71%	80%
公共下水道管路（合流区域）の長寿命化進捗率	22%	35%	60%

★¹ 市から対応策を周知啓発した空家等のうち、適正に管理されていない状態の空家等が、解体、居住、是正対応等により解消した割合のこと。

★² 平塚市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく部材の損傷や塗装などを修繕すること。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・都市のデジタルインフラ整備やオープンデータ化
- ・道路や下水道などのインフラにおける省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	バリアフリー促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	誰もが移動の安全と快適性を享受し、ユニバーサルデザインの施設を利用でき、みんなで支えあう社会を形成するため、バリアフリー基本構想に基づき整備を行う各事業者と共にバリアフリーの推進を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	推進協議会の開催			

事業名	景観形成推進事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	地域資源を活用し、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観を形成するため、建築物等に対する指導等を行うとともに、市民と協働で違反屋外広告物の除去等を行います。また、東海道本通り線の景観整備や、公共サイン整備に取り組みます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	155 千円	12,757 千円	155,155 千円	
事業内容	事業者への指導、違反屋外広告物の除去等	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、公共サインの整備等	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、東海道本通り線景観整備等	

事業名	まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	市民と協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	120 千円	120 千円	120 千円	
事業内容	市民主体のまちづくりに向けた地区まちづくり協議会等との連携・支援			

事業名	空家等対策推進事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進に取り組みます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	空家等の適正管理等に係る指導・啓発、及び利活用に係る周知・啓発等			

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業		担当課	道路整備課
事業概要	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・修繕を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	211,600 千円	398,930 千円	65,000 千円	
事業内容	点検及び修繕工事等			

事業名	公共下水道管路長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	施設の予防保全型の維持管理を行いつつ、事業の平準化を図るため、ストックマネジメントの手法を活用し、計画的に管路の長寿命化を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	843,280 千円	699,280 千円	704,280 千円	
事業内容	管路内の調査及び長寿命化工事			

事業名	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時においても、安定したポンプ場の運用を図るとともに、施設の予防保全型の維持管理を行いつつ、事業の平準化を図るため、計画的にポンプ場の耐震長寿命化を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	166,457 千円	655,000 千円	429,000 千円	
事業内容	下水道ポンプ場の建築・機械・電気施設等の長寿命化及び耐震化			

事業名	放置自転車等対策事業		担当課	交通政策課
事業概要	自転車等の放置防止のため、指導や撤去を行います。また、駐輪場の利便性の向上を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	36,782 千円	36,782 千円	36,782 千円	
事業内容	放置自転車の指導・撤去と駐輪場の利便性の向上			

事業名	都市計画策定事業 □		担当課	まちづくり政策課
事業概要	持続可能な都市経営の実現を図るため、コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向け、都市マスタープランや立地適正化計画をはじめとする、都市計画制度等の検討を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	30 千円	40,000 千円	30,000 千円	
事業内容	都市マスタープラン（第3次）の検討	都市マスタープラン（第3次）検討、都市計画基本図修正・セットアップ	都市マスタープラン（第3次）の策定、都市計画基礎調査の実施	

4-⑦ 花とみどりにあふれる環境を充実する

➤ 目指す姿

- 咲き誇る花や豊かなみどりに囲まれ、爽やかな風吹く公園や水辺で、おしゃべりしながら散歩する人や、元気に遊ぶ子どもたちなどが、思い思いの時間を過ごしています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
花の名所の箇所数【累計】	12 箇所	13 箇所	14 箇所
バリアフリー化を図った公園数【累計】	29 箇所	33 箇所	37 箇所
市民団体★ ¹ による緑化推進や公園管理に携わる活動回数	3,888 回	3,914 回	3,940 回

★1 公園愛護会や馬入花畑の会などの市民団体のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・市民団体による緑化推進を中心とした意識の啓発
- ・公園施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 事業計画

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	緑化意識の高揚と緑化推進のため、公民館等の公共施設へ草花を配布します。また、駅周辺では、植栽管理等市民の自主的な緑化活動を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	3,481 千円	3,481 千円	3,481 千円
事業内容	草花の配布、公共空地へのプランター設置		

事業名	公園愛護活動支援事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民の公園への愛護意識高揚を図るため、安全で快適な公園環境の維持に努める公園愛護会を育成・支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	6,577 千円	6,577 千円	6,577 千円
事業内容	公園愛護会の新規設立の働きかけや公園愛護活動の支援		

事業名	公園整備事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民が潤いとやすらぎの場を享受し、歴史・文化・スポーツに触れ合う機会を増やすため、住区基幹公園等の整備を進めます。また、施設の老朽化が進んでいる公園については、再整備を行います。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	121,580 千円	未定	未定
事業内容	海岸エリアの園路整備	未定	未定

事業名	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	1,597,114 千円	30,000 千円	30,000 千円
事業内容	竣工・維持管理	維持管理	

事業名	水辺の緑化活動支援事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	魅力ある花畑や親しめる水辺とするため、市民と協働し、維持管理するとともに、市民の緑化推進を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	17,985 千円	17,985 千円	17,985 千円
事業内容	馬入花畑などでの活動やイベント支援、水辺環境の維持管理		

事業名	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	高麗山公園（湘南平）について、利用者の憩いの場を増やすため、休憩施設の設置等を行います。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	4,681 千円	未定	未定
事業内容	草刈・剪定、ベンチの設置及び 公衆トイレの修繕	未定	未定

分野 5

産業、雇用、環境

- 5－① 産業の活性化を促進する
- 5－② 農業・漁業を振興する
- 5－③ 工業を振興する
- 5－④ 商業・観光を振興する
- 5－⑤ 雇用の確保や多様な働き方を促進する
- 5－⑥ 環境にやさしいまちづくりを推進する
- 5－⑦ 循環型社会の形成を推進する

5-① 産業の活性化を促進する

➤ 目指す姿

- 社会の変化に適応できる経営の敏しょう性が備わっており、企業の競争力が向上しているとともに、持続可能な産業が構築されています。また、新しい企業が創業し、老舗企業も時代に合わせて事業を変革しています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
知的対流★ ¹ を通じた交流人数 【累計】	446 人	1,046 人	1,526 人
産業間連携ネットワークによる 新商品開発・新事業創出件数 【累計】	26 件	36 件	44 件
中小企業の相談受付件数★ ² 【累計】	2,831 件	13,681 件	22,361 件

★1 共同研究・協働・人材育成等のこと。

★2 関係支援団体を含めた相談受付件数のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ 中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援
- ・ 中小企業等の脱炭素に向けた設備投資への支援
- ・ 脱炭素に向けた企業間における情報交流の促進

➤ 事業計画

事業名	産業間連携促進事業	担当課	産業振興課
事業概要	産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業間の連携に向けた環境整備を推進します。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣により事業者を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	776 千円	776 千円	776 千円
事業内容	産業間連携の場の創出、新商品開発や新事業の創出支援等		

事業名	知的対流推進事業	担当課	産業振興課
事業概要	波力発電の研究開発等、市内の研究開発プロジェクトをモデル化し、企業や学術機関等にPRします。本市の様々な課題解決や産業振興に資する技術シーズを探索すると共に、主体となる団体等を軸としたプロジェクトの組成を支援します。		
	2025 年度	2026 年度	2027 年度
計画事業費	450 千円	450 千円	450 千円
事業内容	波力発電プロジェクトや新たなプロジェクト組成の支援、モデル化		

事業名	起業家支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	起業家の育成を図るため、起業に関する情報の提供や環境の醸成、事業拡大等を支援します。また、女性の創業や副業、就労等を促進するためのセミナーを開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,620 千円	1,620 千円	1,620 千円	
事業内容	起業関連支援、創業副業に関する相談会実施、女性の起業促進			

事業名	中小企業経営支援事業 		担当課	産業振興課
事業概要	相談窓口開設やセミナー開催、デジタル化、子育て支援企業応援の専門家派遣、事業承継等、中小企業の経営課題に応じて相談支援を行い、デジタル化、子育て環境整備、人材育成体制構築を促進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	12,945 千円	93,242 千円	93,242 千円	
事業内容	専門家派遣等による経営相談や経営課題に即した助成金、奨励金の支給			

事業名	中小企業金融支援事業 		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の間接融資のほか、信用保証料及び利子に対し補助します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,567,602 千円	1,567,602 千円	1,567,602 千円	
事業内容	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			

事業名	平塚産品普及促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	メイドイン平塚を広く普及させるため、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図るほか、平塚産品を市内外にPRすることにより、ブランド化を進めていきます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	990 千円	990 千円	990 千円	
事業内容	関係機関と連携した名産品などの平塚産品の普及			

事業名	商工業者支援団体活動補助事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業への経営改善支援相談事業等に要する経費を補助します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	7,920 千円	7,920 千円		7,920 千円
事業内容	平塚商工会議所の経営改善支援相談事業等に要する経費の助成			

事業名	地域共創ポイント事業 		担当課	産業振興課
事業概要	市内でお金が回る仕組みとして「スターライトマネー」を発行することで、事業者や市民を繋ぎ、市内での消費活動推進や新たなコミュニティ形成に寄与します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	59,455 千円	55,000 千円	55,000 千円	
事業内容	ひらつか☆スターライトマネー及びマーレの発行			

事業名	脱炭素情報交流促進事業 🌿		担当課	産業振興課、環境政策課
事業概要	関係機関と連携し、企業間の情報交流機会を創出します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	脱炭素に向けた企業の先進事例の紹介や地元企業同士の意見交換会の開催			

5-② 農業・漁業を振興する

➤ 目指す姿

- 多種多様な農水産物の生産等が行われるとともに、デジタル技術を活用した新たな機器を導入するなど、事業の拡大が図られています。また、都市近郊の立地が活かされ、多くの市民が農水産業の大切さを肌で感じており、農漁業者は地域への愛着と誇りを持って働いています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
ワンストップ窓口の就農相談件数【累計】	28 件	168 件	280 件
スマート農業の導入支援件数【累計】	10 件	50 件	90 件
農地利用集積面積	153ha	↗	↗
低利用魚★ ¹ 活用数量	—	↗	↗

★1 価値がない、または低いため、水揚げされても市場に出回らない、あるいは出回りにくい魚のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・スマート農水産業の導入促進

➤ 事業計画

事業名	都市農業促進事業		担当課	農水産課
事業概要	生産者と消費者の交流等の事業を実施し、都市農業への理解を深めるとともに、地産地消を推進する取組を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	921 千円	921 千円		921 千円
事業内容	生産者との交流事業の実施、地産地消の推進			

事業名	漁業理解促進事業		担当課	農水産課
事業概要	魚の直売会や新港を活用したイベントなどを開催することで水産物の地産地消や消費拡大を図るとともに、市民の漁業に対する理解を深めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	300 千円	300 千円	300 千円	
事業内容	水産物の地産地消の推進			

分野5 産業、雇用、環境

事業名	農道・用排水路整備事業		担当課	農水産課
事業概要	農業生産性の向上のため、農道及び用排水路を整備します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	55,599 千円	55,599 千円	55,599 千円	
事業内容	農道及び用排水路、農道台帳の整備			

事業名	ひらつか花アグリ推進事業		担当課	農水産課
事業概要	農業振興や農業理解を進めるため、農の体験・交流館の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	4,392 千円	4,392 千円	4,392 千円	
事業内容	農の体験・交流館の管理運営、地域との連携事業の実施			

事業名	担い手総合対策事業 		担当課	農水産課
事業概要	地域農業を推進する営農環境を整備するとともに、農業者及び農作業受託組織を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	15,696 千円	15,696 千円	15,696 千円	
事業内容	担い手の中心となる認定農業者の育成支援、スマート農業の導入支援、農作業受託組織への支援			

事業名	新規就農者育成事業 		担当課	農水産課
事業概要	新規就農者を確保・育成するため、新規就農に向けた相談及び認定新規就農者への支援を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	14,934 千円	14,934 千円	14,934 千円	
事業内容	ワンストップ窓口の開設及び資機材導入や家賃補助などの支援			

事業名	水産振興推進事業		担当課	農水産課
事業概要	本市の水産業を振興するため、漁協等が行う事業活動を支援するとともに、水産関係団体などの事業経費の一部を負担します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,258 千円	1,258 千円	1,258 千円	
事業内容	漁協等の活動に対する支援と水産関係団体に対する事業経費の一部負担			

事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局
事業概要	担い手への農地の利用集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し貸し借り等を行います。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	26 千円	26 千円		26 千円
事業内容	農業経営の効率化と農地の遊休化防止・解消に向けた農地貸借のあっせん			

5-③ 工業を振興する

➤ 目指す姿

- 高度な技術力と製造ノウハウを備えた企業が立地し、地域経済の発展に欠かせない存在になっています。また、働く人たちは、確かな技術と地域における存在感を誇りに、更なる技術開発や生産性の向上に取り組んでいます。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
企業立地・増改築助成件数【累計】	39 件	65 件	85 件
産学共同研究関連支援件数【累計】	8 件	23 件	35 件

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ 企業立地・増改築助成に伴う脱炭素化の取組支援

➤ 事業計画

事業名	企業立地等促進事業 		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、市内雇用に対し助成します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	339,195 千円	500,000 千円	500,000 千円	
事業内容	施設整備、市内発注、環境設備、持続可能な経営奨励、市内雇用助成等			

事業名	産学共同研究支援事業 		担当課	産業振興課
事業概要	市内中小企業者等又は農水産業者等が大学等と共同して行う研究、新製品の開発、技術研究・試作等の技術開発による事業化を促進し、地域産業界の活性化に繋がります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
事業内容	産学の共同研究による新製品、技術開発等の事業化支援			

5-④ 商業・観光を振興する

➤ 目指す姿

- 多種多様な店舗では、消費者ニーズを満たす商品がそろい、地域コミュニティを支える商店街では、来街者が楽しそうに会話をしながら買い物が出ています。また、七夕まつりをはじめとする平塚ならではの観光資源が親しまれ、愛着を持って地元を楽しむ人々にぎわっており、まさに笑顔と活気があふれています。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
魅力化実施店舗★ ¹ 数【累計】	70 店舗	95 店舗	115 店舗
地域資源を活かした観光プログラムの開発数【累計】	23 件	28 件	32 件

- ★1 来店者が楽しく買い物できるように店舗改修やオリジナルの商品開発、ものづくり体験など魅力的なサービスの提供等を実施していく店舗のこと。

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ 個店の EC サイト構築支援

➤ 事業計画

事業名	商店等魅力アップ推進事業 □		担当課	商業観光課
事業概要	ECサイト構築や個店の販売力の向上にかかるアドバイザー派遣等を実施し、商業者の経営強化や魅力ある個店づくりのための活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,364 千円	1,364 千円	1,364 千円	
事業内容	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、EC サイト構築支援			

事業名	商店街にぎわい創出事業		担当課	商業観光課
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進事業を支援します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	11,917 千円	11,917 千円		11,917 千円
事業内容	商店街にぎわい創出事業、中心街活性化事業への補助			

事業名	観光事業		担当課	商業観光課
事業概要	本市の経済や産業の発展につなげるため、既存の観光資源の魅力アップと新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業との連携を進めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	17,174 千円	17,174 千円	17,174 千円	
事業内容	観光協会への助成等、地域経済の活性につながる観光の実施、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等			

事業名	七夕まつり開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興と市民の郷土愛醸成のため、持続可能な魅力のある七夕まつりの開催を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	85,652 千円	85,652 千円	85,652 千円	
事業内容	魅力のある持続可能な七夕まつりの開催			

事業名	魅力ある花火大会開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、持続可能な魅力のある花火大会を開催します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	13,975 千円	13,975 千円	13,975 千円	
事業内容	魅力のある花火大会の開催			

事業名	競輪場活用推進事業		担当課	事業課
事業概要	市民に開かれた親しみやすい競輪場を目指すため、イベント開催により幅広い世代に足を運んでもらうことで賑わいを創出するとともに、開催以外の期間についても、関係団体などに対して、競輪場の活用を推進することで地域の活性化に努めます。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	シニア向け、ファミリー向けのイベントの開催と施設の利活用を推進			

5-⑤ 雇用の確保や多様な働き方を促進する

➤ 目指す姿

- 働きたいと思う仕事があり、フレックスタイム制度※¹やリモートワーク※²、時短勤務などの柔軟な働き方が一般的になっています。また、性別にかかわらず、それぞれが希望するキャリアを積み、向上心を持って仕事に取り組んでいます。

※1 決められた総労働時間の範囲内で、始業や終業の時間を自分で決められる制度のこと。

※2 オフィス以外の場所で働くこと。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
正規雇用促進補助件数【累計】	229 件	429 件	589 件
合同就職面接会に参加した市内企業数【累計】	98 社	223 社	323 社
合同就職面接会等参加者数【累計】	396 人	821 人	1,161 人

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・デジタル技術の導入による働き方改革の促進
- ・脱炭素に取り組む企業を対象としたインセンティブ発注の実施

➤ 事業計画

事業名	就労支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	就職希望者に対する企業合同面接会や説明会の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,102 千円	1,102 千円	1,102 千円	
事業内容	就職面接会、個別相談、会社説明会の開催			

事業名	総合評価・インセンティブ入札事業 		担当課	契約検査課
事業概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	入札制度におけるイクボス宣言登録企業や脱炭素に取り組む企業等への評価項目設定又はインセンティブ発注の実施			

事業名	勤労者金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金を融資し支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	280,000 千円	280,000 千円	280,000 千円	
事業内容	勤労者生活資金貸付制度の運用			

5-⑥ 環境にやさしいまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

- みどり豊かなまちなみが広がり、自転車や公共交通を利用している光景が当たり前となります。また、再生可能エネルギーの導入をはじめ、環境負荷※1の少ない生活様式が浸透しており、持続可能な地球の未来へ想いを馳せながら、自分たちができることを積極的に行動に移しています。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
二酸化炭素総排出量	2,718 千トン CO ₂	↘	↘
太陽光発電導入量【累計】	37.8MW	246.5 MW	271.0 MW
里山保全活動の参加者数	274 人	287 人	300 人

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

- ・ デジタル技術を活用した環境データの可視化
- ・ 住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進
- ・ 住宅に対するZEH化の促進や企業に対するZEB化の誘導
- ・ 民間との連携によるEVの普及促進

➤ 事業計画

事業名	地球温暖化対策推進事業 		担当課	環境政策課
事業概要	脱炭素社会実現の取組を推進するため、脱炭素化に係る情報を提供するとともに、市民の行動変容を促進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	54,294 千円	54,294 千円	54,294 千円	
事業内容	地球温暖化対策普及啓発事業の実施、ZEH化への支援			

事業名	環境監視指導事業 		担当課	環境保全課
事業概要	公害を未然に防止するため、環境法令等に基づき、事業所の指導を行います。また、大気、水質などの監視測定を行い、環境情報の公表を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	67,938 千円	67,938 千円	67,938 千円	
事業内容	環境監視調査及び事業所指導			

事業名	里山保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	981 千円	981 千円	981 千円	
事業内容	協議会の開催及び里山保全活動の実施			

事業名	環境活動促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	環境の保全や創造に向けて、環境に関する市民意識の向上や活動の活性化を図るため、「ひらつか環境フェア」の開催や環境教室等の事業を展開します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	480 千円	480 千円	480 千円	
事業内容	環境フェアや出前講座、環境教室等の開催			

事業名	環境美化支援事業		担当課	環境政策課
事業概要	市民の美化意識の高揚と美化運動を推進するため、地区美化推進委員会や美化推進モデル地区の活動を支援します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,711 千円	1,711 千円	1,711 千円	
事業内容	美化活動への支援			

事業名	生物多様性保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	生物多様性の保全に取り組む市民活動団体や企業等と協働し、保全活動の推進を図ります。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	400 千円	400 千円	400 千円	
事業内容	アクションプランに基づく市民団体等との協働による生物多様性の保全活動の推進			

事業名	公共施設における省エネ・再エネ設備等導入事業		担当課	環境政策課、各施設所管課
事業概要	省エネ改修や省エネ機器の導入のほか、太陽光発電設備等の導入を推進します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	高効率省エネ設備や太陽光発電設備の導入			

5-⑦ 循環型社会の形成を推進する

➤ 目指す姿

- 一人一人が、自分たちが暮らす地球環境の未来へ想いを馳せながら、家庭や事業活動における、ごみの減量、分別及び資源再生に積極的に取り組んでおり、環境負荷※¹の少ない、持続可能な循環型社会※²への移行が進んでいます。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

※2 製品等が廃棄物となることや天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減されている社会のこと。

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
1人1日当たりのごみ排出量	818g	↓	↓
ごみの資源化率	25.1%	↑	↑

◇ デジタル化・脱炭素化の取組

・廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用推進

➤ 事業計画

事業名	ごみの減量化・資源化促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	市民や事業者から排出されるごみの減量化及び資源化を図るため、啓発活動や助成を行います。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	1,215 千円	1,215 千円	1,215 千円	
事業内容	キャンペーンや講座の開催、啓発紙の発行、官民連携によるリユースの促進等			

事業名	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業		担当課	環境政策課
事業概要	食品ロス削減の問題に対し県と連携するとともに、食品ロス削減に対する市民や事業者の理解を深めるための周知啓発を実施します。			
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	フードドライブの実施、フードバンク活動の支援			

事業名	可燃ごみ戸別収集拡充事業		担当課	環境政策課、収集業務課
事業概要	高齢社会の到来や自治会等によるごみステーションの維持管理の困難性等を踏まえ、家庭系可燃ごみの戸別収集を導入し、段階的に対象地区の拡充を実施します。			
	2025 年度	2026 年度		2027 年度
計画事業費	0 千円	0 千円		0 千円
事業内容	戸別収集の対象地区の拡大			

第4章

DX(デジタル化)・GX(脱炭素化) の取組

- 1 デジタル化の取組
- 2 脱炭素化の取組

デジタル化は、人口減少社会における課題を解決する有効な取組として、脱炭素化は、将来の世代に持続可能な社会をつなぐ取組として、実施するものを取りまとめたものです。なお、デジタル化・脱炭素化の取組は担当課が主体となって実施します。あわせて、デジタル化はデジタル推進課、脱炭素化は環境政策課も連携して進めます。

I デジタル化の取組

人口減少社会における課題を解決する有効な手段としてデジタル技術を活用し、施策効果の向上を図るとともに、まちのデジタル化が促進されるよう取り組み、便利で快適に暮らせる社会づくりとセキュリティを高める取組を進めます。

デジタル化を目的とせず、解決すべき課題の本質を捉え、人と人とが触れ合う、ぬくもりを大切にしながら、取組を進めます。また、デジタル技術の利活用を希望する人に対して、年齢にかかわらずデジタル化の恩恵を享受できるよう支援していきます。

➤ 子ども・子育て、教育

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
保育所等における ICT の活用	保育園業務支援システムを活用します。			保育課
子どもの可能性を引き出す個別最適で協働的な学びの充実	デジタル教科書による授業や教職員向け ICT 活用研修会等を実施します。			教育研究所、教育指導課
悩みや課題を抱える子どもに寄り添う相談・支援体制の強化	スクールカウンセラーによる本人・保護者へのカウンセリングや、タブレット端末を利用したオンライン面談を実施します。			子ども教育相談センター
ICT を活用した多様な子どもたちに寄り添った学びの保障	多様な子どもたちが利用できるオンライン授業の体制を整備します。			教育研究所、教育指導課
タブレット端末を活用した授業の推進に向けた教員向けの ICT 活用研修会の実施	児童・生徒の情報活用能力と情報モラルの育成及び ICT の活用等に関する教職員向け研修会等を実施します。			教育研究所
ICT を活用した給食情報の配信	ICT を活用して、食に関する情報を配信し、家庭・学校・行政が連携した、食育の取組を推進します。			学校給食課
デジタル技術を活用した青少年交流の促進	デジタル技術の活用により、青少年交流が活発に実施されるよう支援します。			青少年課

➤ 健康、福祉

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
ICT スキルを活かせる生きがい就労の支援	今まで培った ICT の知識と経験を活かし、高齢者が社会参加、仲間づくりや健康維持等の生きがいをもって働く機会の創出を支援します。			高齢福祉課
介護人材の確保に向けた支援やスマート介護の推進	介護ロボットや介護記録で使うタブレット端末などの ICT を活用し、介護現場の生産性向上に資する介護を推進します。			介護保険課
医療・健康分野におけるデジタル技術の活用促進	集団がん検診予約システムを導入して、受診環境の向上を図ります。			健康課
生活保護世帯等の中学生・高校生に対する ICT を活用した学習支援	貧困の連鎖を断つため、生活保護世帯等の中学生・高校生を対象に、Wi-Fi 環境やタブレット等を活用した学習支援を実施します。			生活福祉課
デジタル技術の活用による障がい者が行う情報取得・意思疎通の支援	デジタル技術の活用により、障がい者が情報取得・意思疎通を円滑に行えるよう支援します。			障がい福祉課

➤ 共生、文化芸術、スポーツ

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
戦争体験談等の電子媒体への保存と活用	戦争体験談等を記録に残し、啓発に取り組みます。			行政総務課
姉妹都市とのオンライン交流の推進	場所や時間に制約なく姉妹都市と交流できるよう、オンライン交流を実施します。			文化・交流課
日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充	外国籍市民に対する日本語の学習機会を充実するため、日本語教室をオンラインで開催します。			文化・交流課
ちいき情報局の活用促進	地域情報の受発信が活発化するよう、ちいき情報局の運営を支援します。			協働推進課
電子図書館やICTを活用したサービスの充実	いつでも、どこでも、手軽に楽しめる電子図書館サービスの充実や、ICTの活用による図書館の利便性向上を図ります。			中央図書館
博物館の電子展示システムの充実	収蔵資料や映像資料のアーカイブ化によってデジタル展示ガイド「ひらはく展示+（プラス）」を充実します。			博物館

➤ 安心・安全、都市基盤、交通

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
デジタル技術を活用した避難所運営・被災者支援	避難所受付のデジタル化や物資調達・輸送調整等支援システムの活用により、被災者ニーズを迅速に把握します。			災害対策課
	モバイル端末を活用した建物被害認定調査や被災者の健康管理等を実施します。			災害対策課
平塚駅周辺地区における多機能化の促進	まちの情報を発信するデジタルツールや通信環境の整備を伴う民間開発を誘導します。			都市整備課
魅力ある店舗づくりや商店街づくりの支援	アドバイザーを派遣し、個店のECサイト構築を支援します。			商業観光課
持続可能な公共交通の確保	路線バス事業者等と連携して、既存バス路線で自動運転バスの実証実験を行います。			交通政策課
デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信	被災状況を迅速に収集・共有するため、SNSを活用します。			災害対策課
	緊急時等に市民へ必要な情報を確実に伝達するため、SNS等を活用し、災害情報を配信します。			危機管理課
デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進	現場活動の効率化や高度化を図るため、災害用無人航空機（ドローン）や赤外線技術を用いた崩落監視システムを活用します。			消防総務課
ICTを活用した防犯カメラによる警察への迅速な情報提供	ICTを活用した防犯カメラの映像を警察へ迅速に提供し、防犯力の向上を図ります。			危機管理課
デジタルコンテンツを活用した交通安全意識の向上	交通安全意識の向上を図るため、SNS等を活用し、交通安全関連情報や動画を配信します。			交通政策課
デジタル基盤の整備を伴う再開発事業の促進	まちの情報を発信するデジタルツールや通信環境の整備を伴う民間開発を誘導します。			都市整備課
都市のデジタルインフラ整備やオープンデータ化	都市計画に関する情報をGISに搭載するなど、さらなる利便性の向上を図ります。			まちづくり政策課

産業、雇用、環境

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
あらゆる産業のスマート化への支援	中小企業等のデジタル技術の活用を促進するため、セミナーの開催や専門家の派遣、デジタル技術及び省人化設備導入に係る経費を助成するとともに、人材育成体制構築の支援及び奨励金を支給します。			産業振興課
	認定農業者等へスマート農水産業の導入経費の一部を助成します。			農水産課
産業の活性化に向けたデジタル技術の活用	中小企業等のデジタル技術の活用を促進するため、セミナーの開催や専門家の派遣、デジタル技術及び省人化設備導入に係る経費を助成します。			産業振興課
	アプリを通じた事業者の情報発信が市内消費活動の推進等に繋がるよう支援します。			産業振興課
中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援	中小企業等のデジタル技術の活用を促進するため、セミナーの開催や専門家の派遣、デジタル技術及び省人化設備導入に係る経費を助成します。			産業振興課
スマート農水産業の導入促進	認定農業者等へスマート農水産業の導入経費の一部を助成します。			農水産課
個店のECサイト構築支援	アドバイザーを派遣し、個店のECサイト構築を支援します。			商業観光課
デジタル技術の導入による働き方改革の促進	デジタル人材の育成について、セミナーや体制整備等を支援し、就労環境の向上を促進します。			産業振興課
デジタル技術を活用した環境データの可視化	環境意識の向上と脱炭素に向けた行動変容につなげるため、WEB上で大気環境状況をリアルタイムで配信するとともに、二酸化炭素排出量を公開します。			環境政策課、環境保全課

2 脱炭素化の取組

ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーや高効率な省エネルギー機器の導入促進などに取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルの普及や行動変容を促すことで、将来の世代も心身ともに健やかに暮らせる持続可能な社会づくりを進めます。

脱炭素化を地域の成長機会として捉え、市民・企業・行政が主役となって、連携しながら取組を進めます。また、企業が世界的な潮流に遅れることのないよう、脱炭素に向けた取組を支援していきます。

➤子ども・子育て、教育

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
子育て関連施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	保育施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組を推進します。			保育課
環境教育の充実	環境教育について教科等を通じて横断的に取り組みます。			教育指導課
学校施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	学校照明器具のＬＥＤ化を実施します。			教育施設課
	学校給食センターにおける創エネ・省エネ・蓄エネとごみの減量化に取り組みます。			学校給食課
青少年に対する環境意識の啓発	青少年の自然体験教室「びわっ子クラブ」を開催し、環境意識の啓発を行います。			青少年課

➤健康、福祉

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
保健センター等における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	保健センター空調の更新を実施します。	保健センターにおける再生可能エネルギーの利用と省エネの取組を推進します。		健康課
福祉施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	福祉施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組を推進します。			福祉総務課
高齢者施設等における省エネ型設備等の導入に係る啓発	高齢者施設等の整備に併せて省エネ型設備等の導入に係る啓発を行います。			介護保険課
障がい福祉事業所における脱炭素化に資する取組の啓発	障がい福祉事業所における脱炭素化に資する取組の啓発を行います。			障がい福祉課

➤共生、文化芸術、スポーツ

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
環境保全に取り組む市民活動団体等の支援	環境保全に取り組む市民活動団体等を支援します。			協働推進課

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
社会教育施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	環境保護、SDGsをテーマとした展覧会と、環境に配慮した資材を使用した展覧会を開催します。			美術館
	自然や環境の視点を取り入れた体験学習や講座などの教育活動を展開します。			博物館
	地区公民館の大規模改修等の際に、再生可能エネルギーと省エネ機器の導入に努めます。			中央公民館
スポーツ施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組	スポーツ施設において再生可能エネルギーの利用を推進するとともに、照明器具のLED化を実施します。			スポーツ課

➤ 安心・安全、都市基盤、交通

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
平塚駅周辺地区における多機能化の促進	環境負荷に配慮した省エネ性能や環境性能に適合した民間開発を誘導します。			都市整備課
再生可能エネルギー等を活用した非常用電源の確保	災害時における非常用電源を確保するため、避難所への太陽光発電設備の導入を進めるとともに、電気自動車を活用します。			災害対策課、教育施設課
消防庁舎における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	消防庁舎において再生可能エネルギーの利用を推進するとともに、照明器具のLED化を実施します。			消防総務課
防犯設備における省エネの取組推進	自治会等の防犯活動団体による環境に配慮したソーラー型防犯カメラの設置を支援します。			危機管理課
エシカル消費の推進	環境に配慮した商品やサービスの購入・利用など、エシカル消費を推進します。			市民情報・相談課
ツインシティ大神地区における再生可能エネルギーの活用や緑化の推進	環境と共生する都市づくりとして、太陽光パネルの設置や敷地内緑化を推進します。			都市整備課
環境に配慮した再開発事業の促進	環境負荷に配慮した省エネ性能や環境性能に適合した民間開発を誘導します。			都市整備課
二酸化炭素排出量の削減に向けた自転車と路線バスの活用	自家用車からの転換を図るため、自転車と路線バスの利用を促進します。			交通政策課
	自転車の走行環境を向上させるために、自転車走行空間を整備します。			交通政策課、道路整備課
電気バスの導入支援と再生可能エネルギーの利用促進	ディーゼルバスからの転換を図るため、市内を運行する路線バス事業者、電気バスの導入を支援します。			交通政策課
交通の円滑化に向けた幹線道路の整備	渋滞を緩和し交通の円滑化を図るため、幹線道路の整備を進めます。			道路整備課
道路や下水道などのインフラにおける省エネの取組推進	ポンプ場の照明器具のLED化を実施します。			下水道整備課
市民団体による緑化推進を中心とした意識の啓発	公園や水辺などの緑地における市民の自主的な緑化活動を支援します。			みどり公園・水辺課
公園施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進	総合公園や湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンなどにおいて再生可能エネルギーの利用等を推進します。			総合公園課、みどり公園・水辺課

産業、雇用、環境

取組名	取組内容			担当課
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
脱炭素に向けた技術開発への支援	波力発電やブルーカーボン等の研究開発プロジェクトを支援します。			産業振興課
	脱炭素社会の実現を目指す共同研究による新製品、技術開発等の事業化に向けた研究費用の一部を補助します。			産業振興課
中小企業等の脱炭素に向けた設備投資への支援	脱炭素に関するセミナーの開催や専門家派遣、設備導入に係る経費の一部を補助します。			産業振興課
	中小企業等の脱炭素設備に係る資金への融資と信用保証料の補助及び利子補給を実施します。			産業振興課
脱炭素に向けた企業間における情報交流の促進	企業間の活発な情報交流を図るため、脱炭素に向けた企業の先進事例の紹介やセミナーを開催します。			産業振興課、環境政策課
スマート農水産業の導入促進	認定農業者等へスマート農水産業の導入経費の一部を助成します。			農水産課
企業立地・増改築助成に伴う脱炭素化の取組支援	企業立地や既存企業の事業拡大に伴い環境設備を導入した際、設備の内容、規模により助成します。			産業振興課
脱炭素に取り組む企業を対象としたインセンティブ発注の実施	公共工事等における入札において、脱炭素への取組を条件としたインセンティブ発注を実施します。			契約検査課
住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進	脱炭素に向けた行動変容を促進するため、ひらつかCO2CO2プランや環境フェアなどの普及啓発事業を実施します。			環境政策課
住宅に対するZEH化の促進や企業に対するZEB化の誘導	民間と連携したZEHの普及促進活動を実施するとともに、市民のZEH化に向けた取組への支援やZEB化に向けた企業に対する働きかけを行います。			環境政策課
民間との連携によるEVの普及促進	民間と連携したEVの普及促進活動を実施するとともに、公共施設へのEV用充電設備の導入を進めます。			環境政策課
廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用推進	廃棄物処理施設の焼却熱による発電を利用するとともに、余熱利用施設に焼却熱を安定的に供給します。			環境施設課

索引

事業名の右側の数字は、本書において計画内容が掲載されているページを表しています。

G

G I G A スクール構想推進事業 36

あ

空家等対策推進事業 80
安全で豊かな消費生活推進事業 74
生きがい事業団助成事業 51
生きる力を育む学校づくり推進事業 37
囲碁文化振興事業 64
一般介護予防事業 52
英語教育推進事業 37
駅周辺地区活性化推進事業 76
エコ・ミュージアム推進事業 63

か

介護人材育成定着支援事業 53
介護保険施設整備等助成事業 53
介護予防・生活支援サービス事業 52
介助員派遣事業 40
各種スポーツ大会開催事業 66
火災予防推進事業 71
家族介護支援事業 53
学校安全対策推進事業 41
学校給食地場産野菜等使用推進事業 47
学校給食センター運営事業 39
家庭児童相談事業 33
可燃ごみ戸別収集拡充事業 97
環境活動促進事業 96
環境監視指導事業 95
環境美化支援事業 96
観光事業 92
幹線道路整備事業 78
起業家支援事業 87
企業立地等促進事業 91
休日・夜間救急医療推進事業 46
救命救急センター運用事業 72
教育支援室事業 40
教育指導事業 36
教育相談事業 39
共生社会ホストタウン事業 50
橋りょう震災対策事業 70

橋りょう長寿命化修繕事業 80
漁業理解促進事業 89
勤労者金融支援事業 94
景観形成推進事業 79
競輪場活用推進事業 93
健康増進事業 46
公園愛護活動支援事業 82
公園整備事業 82
公共下水道管路地震対策事業 70
公共下水道管路長寿命化対策事業 80
公共下水道整備事業 70
公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業 80
公共施設における省エネ・再エネ設備等導入事業 96
交通安全推進事業 74
高度医療器械等整備事業 47
高等学校等修学支援事業 40
高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業 83
公立保育所等運営事業 34
高齢者支援事業 52
高齢者生活支援事業 52
国際交流活動推進事業 60
こころと命のサポート事業 49
子ども読書活動推進事業 37
子どもの未来支援事業 33
ごみの減量化・資源化促進事業 97

さ

災害時医療提供推進事業 47
災害情報伝達事業 69
災害対策本部対応力強化事業 68
災害用備蓄拡充事業 69
再生可能エネルギー等の利活用による非常用電源確保事業 69
サッカー文化の振興によるまちづくり事業 66
サッカーを中心としたスポーツ振興事業 66
里山保全推進事業 96
産科・小児科二次救急実施事業 33
産学共同研究支援事業 91
産業間連携促進事業 86
地震・津波防災対策事業 69
自転車通行帯整備事業 78
市民・企業・大学等交流事業 61

市民活動普及啓発事業.....	62
市民総合体育大会開催事業.....	66
社会参加・交流促進事業.....	54
社会福祉協議会活動推進事業.....	49
就学相談・指導事業.....	39
重層的支援体制整備事業.....	50
住宅密集地等消火体制強化事業.....	71
終末期に向けた権利擁護推進事業.....	53
住民主体地域内移送等推進事業.....	50
就労支援事業.....	94
授業づくり推進事業.....	36
ジュニア・リーダー育成事業.....	43
障がい者権利擁護推進事業.....	54
障がい者在宅福祉サービス事業.....	54
障がい者就労支援事業.....	55
障がい者就労促進事業.....	55
障がい者ワークステーション事業.....	55
小学校施設管理事業.....	41
小学校大規模改修事業.....	41
商工業者支援団体活動補助事業.....	87
商店街にぎわい創出事業.....	92
商店等魅力アップ推進事業.....	92
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運 営事業.....	83
小児医療費助成事業.....	32
消防・救急業務高度化推進事業.....	72
消防分団運営事業.....	72
食に関する指導事業.....	47
食品ロス削減・フードバンク活動支援事業.....	97
女性に対する人権尊重事業.....	59
新規就農者育成事業.....	90
人権意識普及・啓発事業.....	58
浸水対策支援事業.....	70
水産振興推進事業.....	90
スクールカウンセラー派遣事業.....	40
スクールソーシャルワーカー派遣事業.....	40
生活困窮者自立支援事業.....	49
生活保護者自立支援事業.....	49
青少年健全育成催事事業.....	43
青少年国際交流事業.....	44
青少年指導・相談事業.....	43
青少年指導員活動事業.....	44
青少年奨学金返還支援事業.....	44
成年後見制度推進事業.....	49
西部丘陵地域資源まちづくり支援事業.....	76
生物多様性保全推進事業.....	96
総合評価・インセンティブ入札事業.....	94

た

タクシー利用促進事業.....	78
脱炭素情報交流促進事業.....	88
建物の耐震性向上促進事業.....	70
七夕まつり開催事業.....	93
多文化共生推進事業.....	61
多様な学習推進事業.....	65
男女共同参画推進事業.....	59
地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進 事業.....	48
地域教育力ネットワーク推進事業.....	42
地域共創ポイント事業.....	88
地域子育て支援推進事業.....	32
地域自治推進事業.....	62
地域の人材発掘・活用事業.....	65
地域福祉推進事業.....	48
地域療育システム事業.....	33
地球温暖化対策推進事業.....	95
地区公民館整備事業.....	65
知的対流推進事業.....	86
中学校施設管理事業.....	41
中学校大規模改修事業.....	41
中小企業金融支援事業.....	87
中小企業経営支援事業.....	87
ツインシティ整備推進事業.....	75
通学路安全対策事業.....	41
通級指導教室運営事業.....	40
道徳教育推進事業.....	37
特定健診・特定保健指導事業.....	46
特別保育拡充事業.....	35
都市計画策定事業.....	81
都市農業促進事業.....	89
図書館アウトリーチサービス事業.....	65

な

なぎさふれあいセンター改修事業.....	50
南北都市軸への新しい公共交通導入事業....	75
担い手総合対策事業.....	90
日本語指導協力者派遣事業.....	38
農地流動化促進事業.....	90
農道・用排水路整備事業.....	90

は

博物館教育普及活動推進事業.....	64
博物館特別展事業.....	64

花とみどりのまちづくり推進事業	82
バリアフリー促進事業	79
犯罪被害者等支援事業	59
美術教育の普及・体験事業	64
平塚産品普及促進事業	87
平塚の魅力発信事業	44
ひらつか花アグリ推進事業	90
平塚文化芸術ホール管理運営事業	65
びわ青少年の家魅力アップ事業	44
ファミリーサポート事業	33
風水害対策事業	69
フェスタロード・オフィス開設支援事業	76
ブックスタート事業	33
ふるさと歴史再発見事業	63
平和意識普及・啓発事業	58
放課後自主学習教室事業	37
放課後児童健全育成事業	34
放課後等子どもの居場所づくり推進事業	34
包括的支援事業	51
防災訓練強化事業	68
放置自転車等対策事業	81
防犯設備整備事業	73
防犯対策・治安向上推進事業	73
母子保健事業	32

ま

まちづくり支援事業	80
水辺の緑化活動支援事業	83
魅力ある花火大会開催事業	93
魅力ある美術展覧会事業	64
民間保育所施設整備支援事業	34
民間保育所助成事業	34
民間保育所保育士確保支援事業	34
無形文化財保護事業	64

や

友好都市交流推進事業	60
幼・保・小・中連携の推進事業	37

ら

老人クラブ支援事業	52
路線バス運行維持支援事業	77
路線バス利用促進事業	77

わ

若者の未来応援事業	44
-----------------	----

平塚市総合計画 ～ひらつかVISION～
2025 年度版実施計画

編集・発行 平塚市 企画政策部 企画政策課
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
電話 0463-23-1111（代表）
0463-21-8760（ダイヤルイン）
FAX 0463-23-9467

